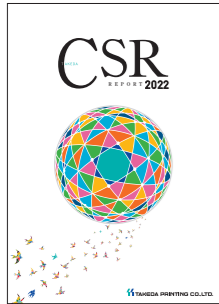


CSR

TAKEDA

REPORT 2022



表紙について

地域・社会・地球環境との調和を大切に、サステナブルな社会貢献を目指す企業である姿勢を羽ばたく鳥で表し、群れが集まるその先の新たな可能性を円で表現しました。



里山を荒らすことから、今や“竹害”とまで言われる竹。その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図る、日本の竹100%の紙を採用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような配慮や表示をしました。



コミュニケーション・プロセス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プロセスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

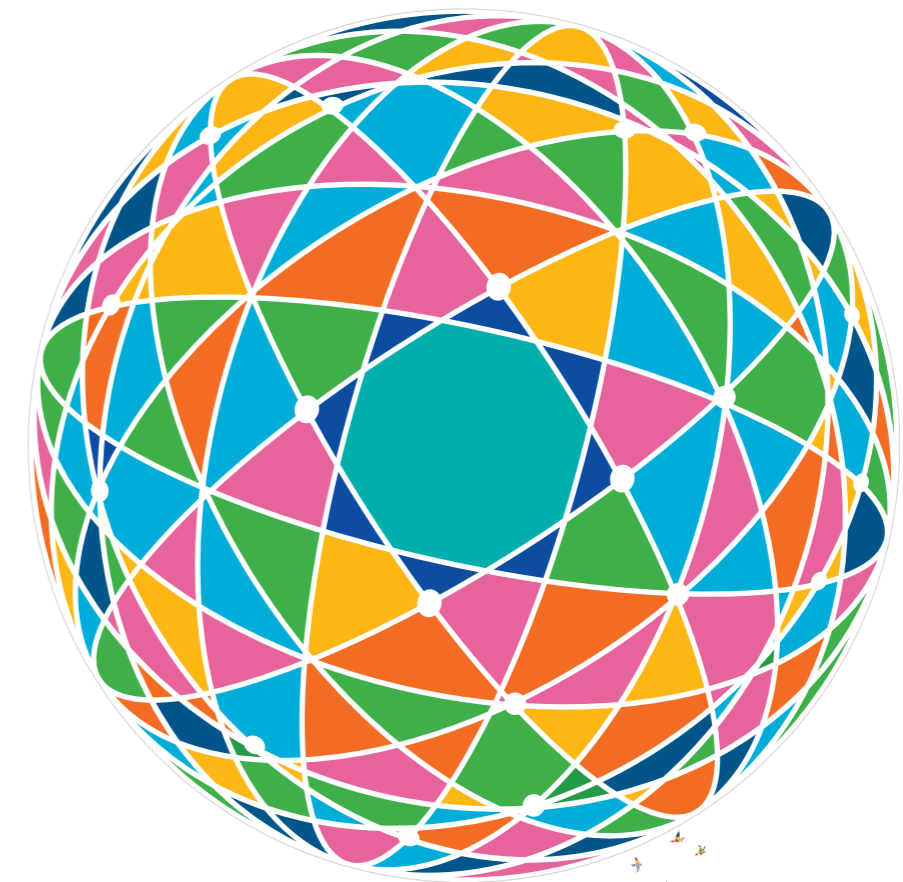


竹田印刷は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

 竹田印刷株式会社

〒466-8512 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
<https://www.takeda-prn.co.jp/>

 TAKEDA PRINTING CO.,LTD.



INDEX

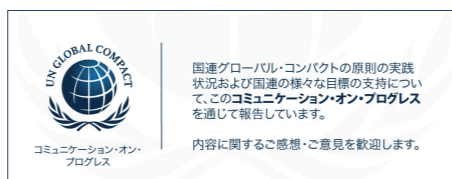
1	編集方針
2	会社概要
2	企業活動の基本的な考え方と事業活動
4	財務・非財務ハイライト
6	トップメッセージ
10	竹田印刷グループのサステナビリティ
12	SDGsへの取り組み
	SDGs Topics
	地域社会とともに
14	組織統治
	コーポレート・ガバナンス
18	株主・投資家の皆様とともに
19	消費者課題
	お客様とともに
22	労働慣行
	多様な人材の活用推進
24	労働安全と健康経営
26	人権
	ワーク・ライフ・インテグレーションの推進
28	ダイバーシティの推進
29	公正な事業慣行
	サプライヤーの皆様とともに
30	環境
	環境活動
30	マネジメントシステムの状況
	環境保全の状況
32	環境保全活動の推進

掲載項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている項目は、以下のプロセスで確定しました。

- STEP1 活動の洗い出し**
編集委員が中心となって2021年度における当社のCSR活動の洗い出しを行いました。
- STEP2 活動実績のリストアップ**
当社の外部および内部の状況や「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」^{※1}の4分野10原則、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」^{※2}の開示項目、SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」^{※3}の目標を参考に活動実績のリストアップを行いました。
- STEP3 掲載項目の選び出し**
2021年度の活動実績および国連グローバル・コンパクトの原則、GRIスタンダードの開示項目、SDGsの目標の中から、当社にとって重要と思われる事項を選び出しました。
- STEP4 CSRレポートの発行**
掲載情報がすべて確定した段階で、経営統括本部長、社長、会長の承認を得て、レポートを発行しています。

※1：国連グローバル・コンパクト(UNGC)
国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。



※2：GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
GRI(Global Reporting Initiative)は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。

※3：SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」
ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。



編集方針

本レポートは、竹田印刷における2021年度のCSRに関する取り組みを、より多くのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えし、ご理解いただくために制作・発行いたしました。

当社の基幹事業である印刷事業は、デジタル化の進展やメディアの多様化により取り巻く環境が大きく変化してきています。こうした中、竹田印刷は2019年4月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の取り組みに賛同し

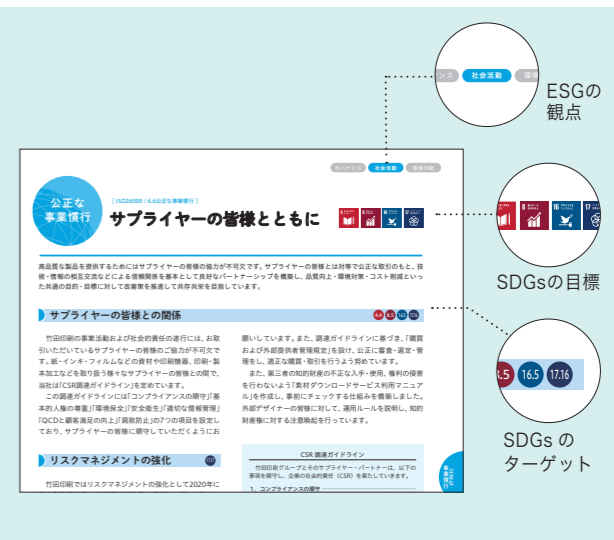
署名しました。企業の社会的責任を果たすと同時に、社会の持続可能な発展に向けて、今まで以上に活動を推進してまいります。

是非、ステークホルダーの皆様方にご一読いただきますとともに、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

紙面の構成

- 各項目のトピラにあるアイコンは、それぞれの項目に関連したSDGsの目標を示しています。
- 見出しにある番号は、その本文に関連したSDGsのターゲットを示しています。
- ESG^{※4}への取り組みはページ上部の色帯で示しています。

※4：ESG
ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。企業経営や成長において、各々の視点を持った上での配慮が必要だという考え方。



■ 報告対象組織
竹田印刷株式会社
(一部、竹田印刷グループの情報も含んでいます。)

■ 報告対象期間
2021年4月1日～2022年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでいます。)

■ 参考にしたガイドライン
国連グローバル・コンパクト(UNGC)
SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
ISO26000(社会的責任に関する手引)

■ 発行時期
2022年7月(前回発行 2021年7月 毎年発行)

■ お問合せ先
竹田印刷株式会社
経営統括本部 総務部
TEL：052-871-6351

■ 免責事項
本レポートには、竹田印刷および竹田印刷グループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートは、「IRイベント」「会社説明会」などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。

※本レポートで、当社活動の中で重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。

※当社に関する情報は、本レポートのほか以下のWebサイトで閲覧できます。

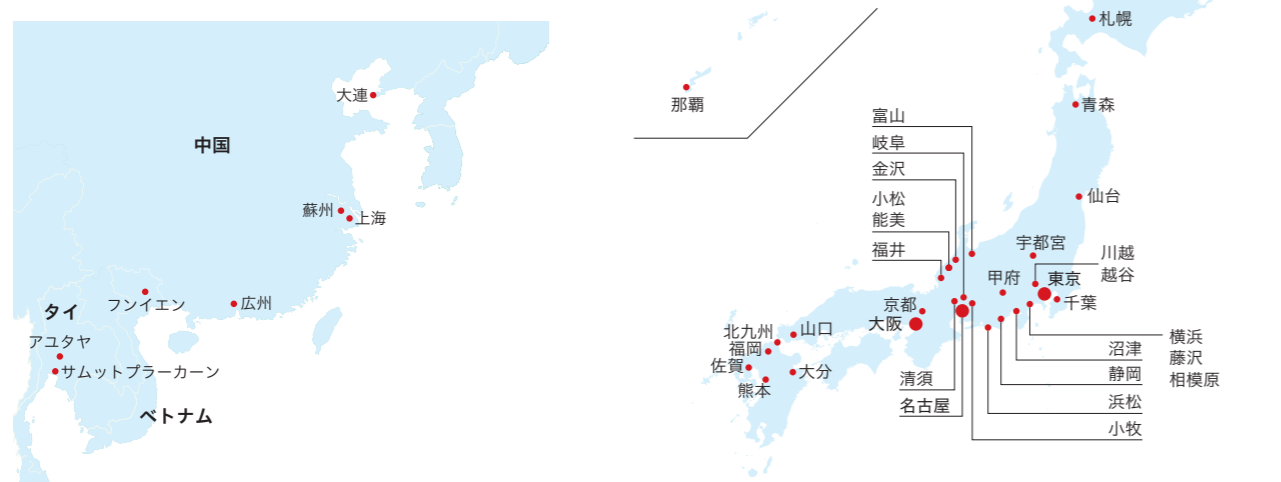
▼ ホームページ
<https://www.takeda-prn.co.jp/>

▼ 決算短信
<https://www.takeda-prn.co.jp/ir/library/>

▼ 事業報告書
<https://www.takeda-prn.co.jp/ir/library/businessreport.html>



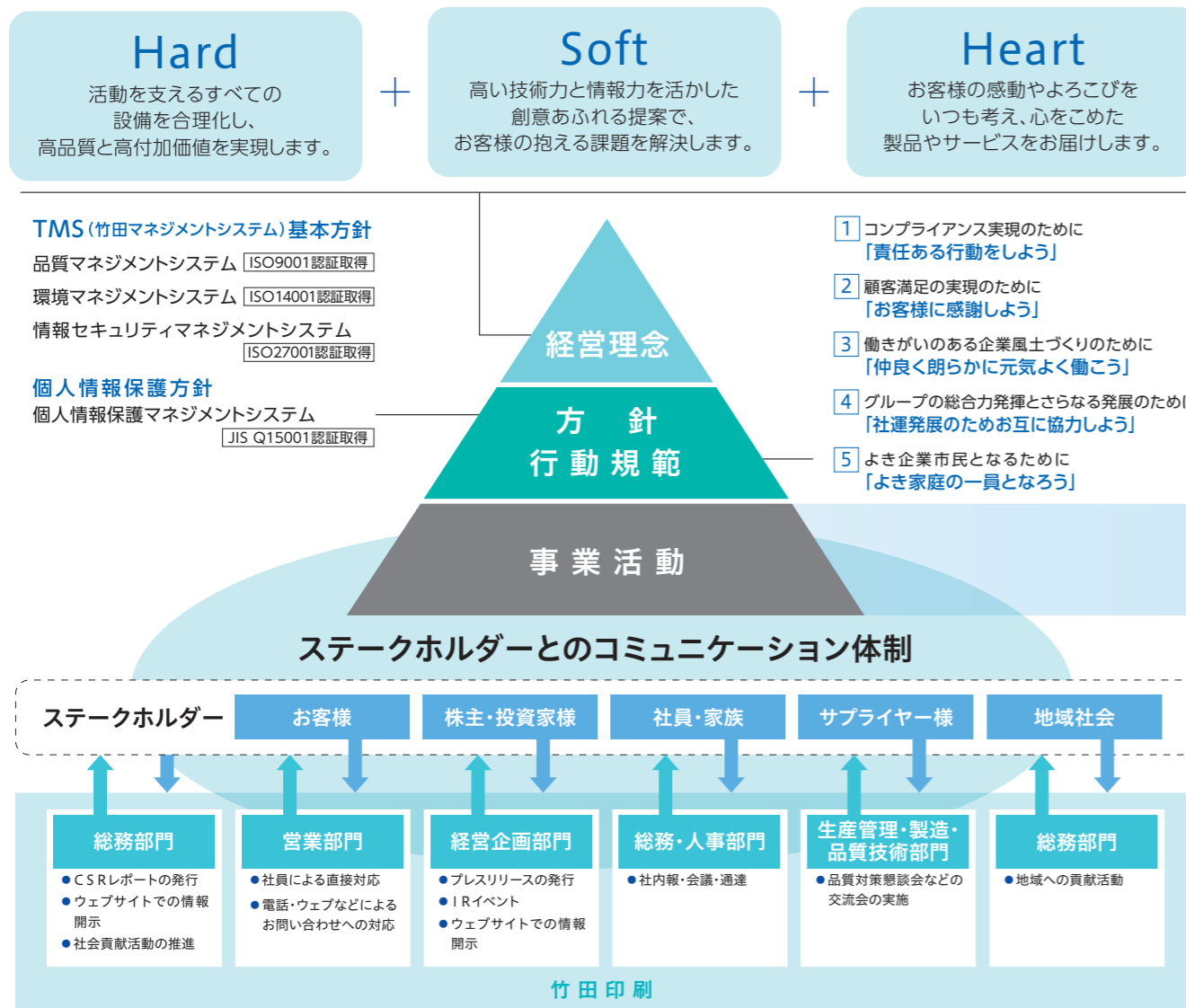
竹田印刷グループネットワーク



会社概要	
社名	竹田印刷株式会社 (英訳名 TAKEDA PRINTING CO., LTD.)
本社	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
創業年月	1924年(大正13年)1月
設立年月日	1946年(昭和21年)11月16日
資本金	19億3,792万円
社員数	483名(連結1,010名) (2022年3月31日現在) ※役員、臨時社員を含めず記載しています。
株式上市	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場 証券コード 7875
単元株式数	100株
決算期	3月31日

事業所		
[本社・中部事業部]	[関東事業部]	[関西事業部]
本社工場 スタジオACE1	越谷工場	太田工場
高社工場 小牧物流センター		PODセンター(第二ビル)
物流センター		[ファイナプロセス事業部] テクノセンター
竹田印刷グループ		
株式会社光文堂	株式会社トープロケミカル	
東海プリントメディア株式会社	上海竹田包装印務技術有限公司	
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.	
東京プロセスサービス株式会社	TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.	
日栄印刷紙工株式会社	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司	
株式会社光風企画	大連光華軟件技術有限公司	
株式会社ウィルジャパン	TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.	
主な加入団体		
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	一般社団法人 中部産業連盟	
公益社団法人 日本印刷技術協会	一般財団法人 中部生産性本部	
一般社団法人 中部経済連合会	名古屋商工会議所	
中部経済同友会		

企業活動の基本的な考え方と事業活動



事業活動

多様なニーズに対応する印刷事業

- 商業印刷
ポスター、カタログ、パンフレット、チラシ、会社案内、社内報、事業報告書など [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 出版印刷
雑誌、書籍、参考書など [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 一般印刷
ビジネスフォーム印刷、事務用品印刷、包装資材印刷 [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 日刊新聞の印刷およびこれに付随する業務 [東海プリントメディア株式会社]
- パッケージ印刷・ラベル・シール印刷など [日栄印刷紙工株式会社]
- プランニング・コピーライティング・デザイン・撮影・DTP・CD-ROM・WEBコンテンツ制作・マスメディア広告代理業務 [株式会社光風企画]
- 中国における包装用印刷物の企画・販売 [上海竹田包装印務技術有限公司]
- 中国における印刷物のデザイン・制作 [大連光華軟件技術有限公司]
- 包装用資材および印刷物の企画・製造・販売 [TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.]

高精細製版技術を応用した半導体関連マスク事業

- 半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売 [竹田印刷株式会社(半導体関連マスク部門)]
- 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務 [株式会社プロセス・ラボ・ミクロン]
- 電子部品等向けの精密工業用写真製版(スクリーンマスク、フォトマスク)の製造販売 [東京プロセスサービス株式会社]
- 感光性樹脂および同関連の薬品、材料の製造・加工・販売など [株式会社トープロケミカル]
- ベトナムにおけるメタルマスクの製造販売など [PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.]
- 精密工業写真製版、スクリーン製版および製版用資材の製造販売 [TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.]
- 中国におけるメタルマスクなどの設計・製造など [富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司]

潜在的なニーズを見据えたソリューション事業

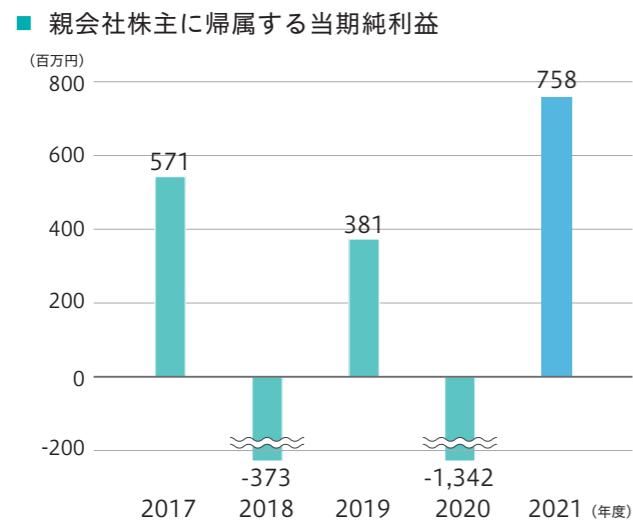
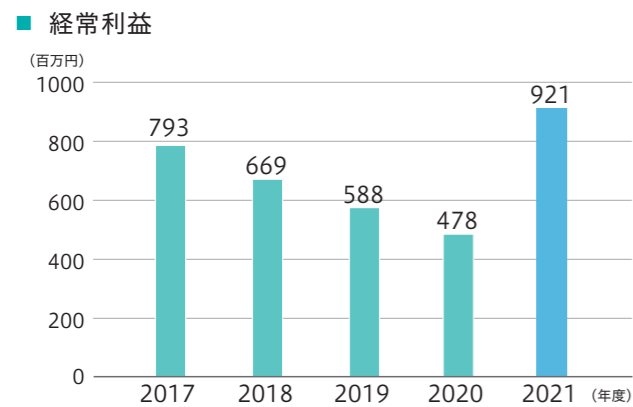
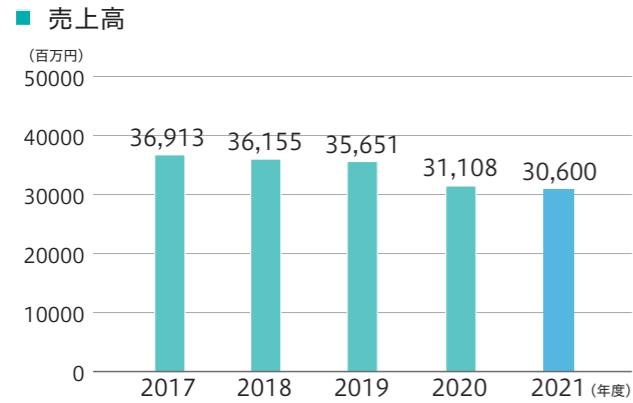
- 文具・日用雑貨などのネット通販 [竹田印刷株式会社(ソリューション部門)]
- 広告宣伝物のロジスティクス [竹田印刷株式会社(ソリューション部門)]

大型印刷機から雑貨まで物販事業

- 製版機械・印刷機械・製本機械・印刷用資材・製版用資材の販売 [株式会社光文堂]
- 日用雑貨・事務用品および事務用機器等の企画開発・販売並びに輸出入業務など [株式会社ウィルジャパン]



財務(連結)

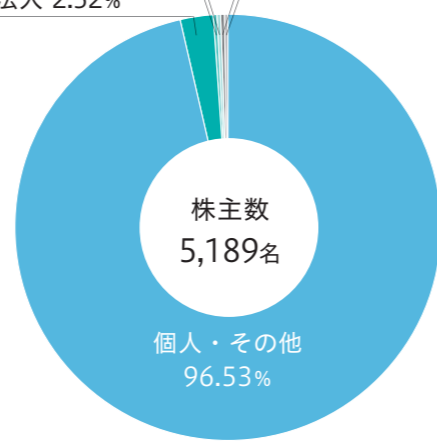


株式

発行可能株式総数 29,592,000株
 発行株式総数 8,781,000株(自己株式591,121株を含む)
 株主数 5,189名

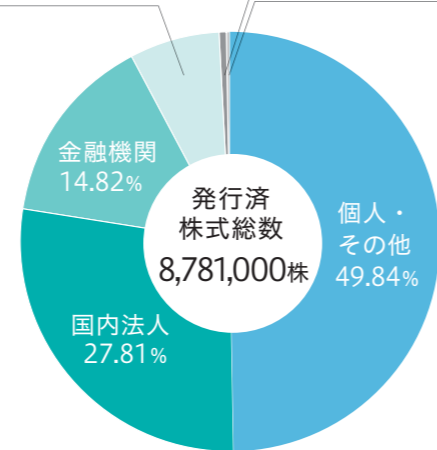
所有者別 株主数割合

証券会社 0.25%
 金融機関 0.27%
 国内法人 2.52%
 外国人 0.41%
 自己名義株式 0.02%

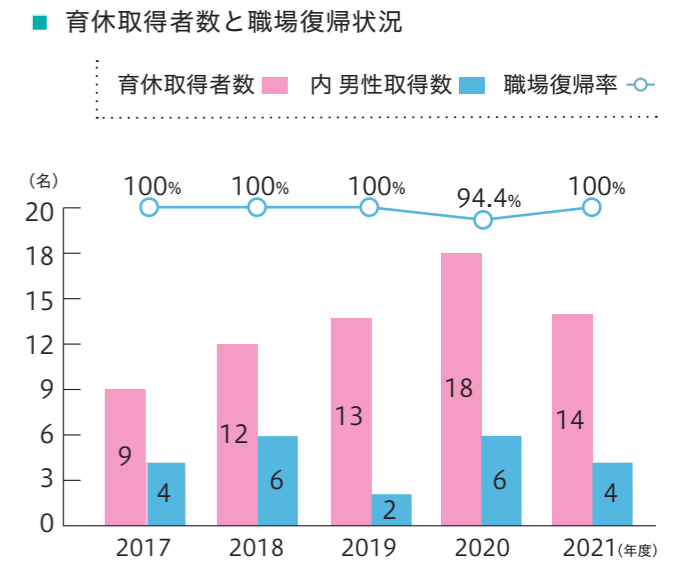
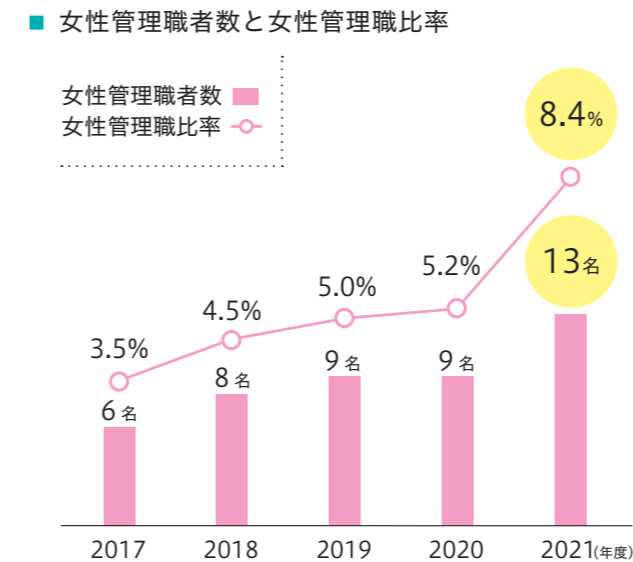
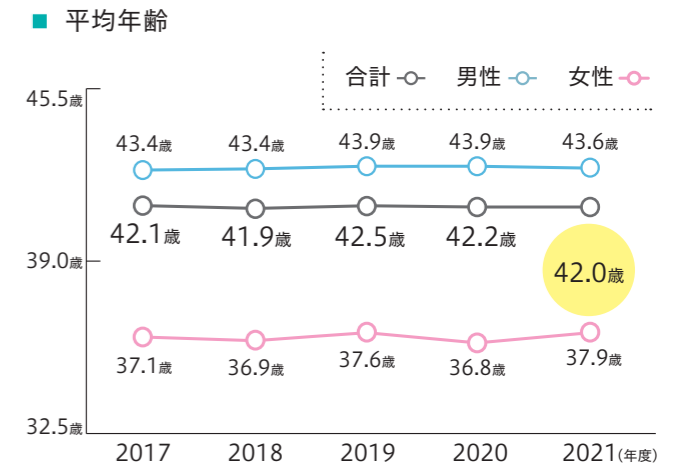
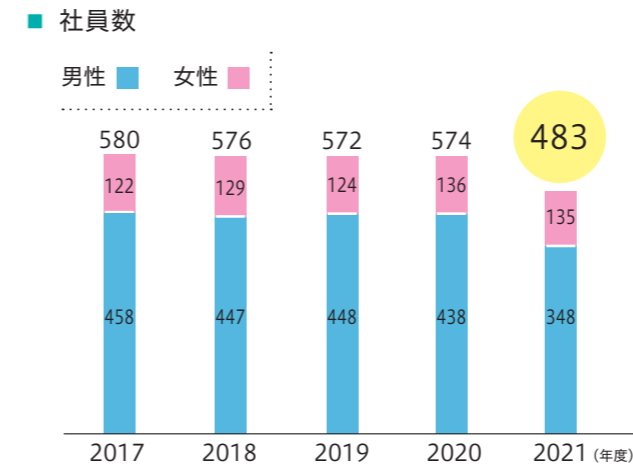


所有者別 株式数割合

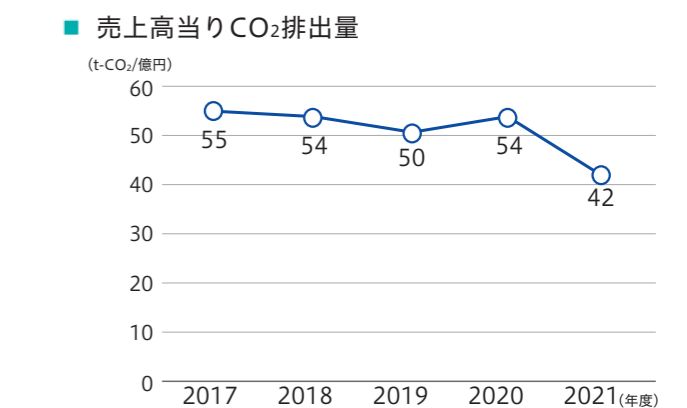
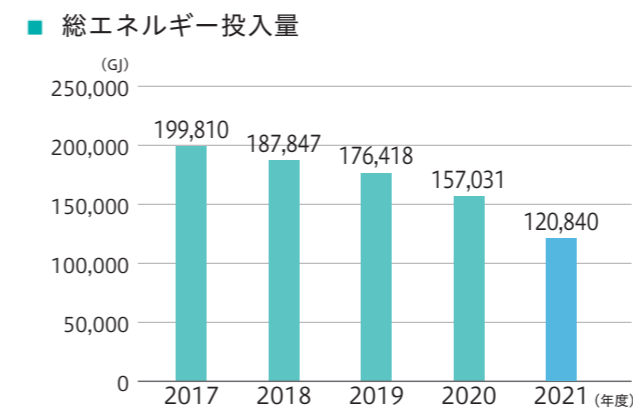
自己株式 6.73%
 証券会社 0.14%
 外国人 0.66%



人材



環境



※業績に関する詳しい内容は、弊社ホームページの決算短信 (<https://www.takeda-prn.co.jp/ir/library/>)、事業報告書 (<https://www.takeda-prn.co.jp/ir/library/businessreport.html>) に掲載しています。

ワンストップソリューションの提供により、 お客さまの課題解決を実現する ビジネスパートナーを目指します。



代表取締役会長
山本 真一

代表取締役社長
本全 幸治

2021年度も引き続き、新型コロナウイルスの収束には至らず大変厳しい年となりました。そのような中でも東京オリンピック・パラリンピックを、無観客とはいえ無事開催でき、久しぶりに明るいニュースに触れることができましたが、その後ロシアのウクライナ侵攻が始まり、世界経済と各国の関係性に大きなひずみが生じています。

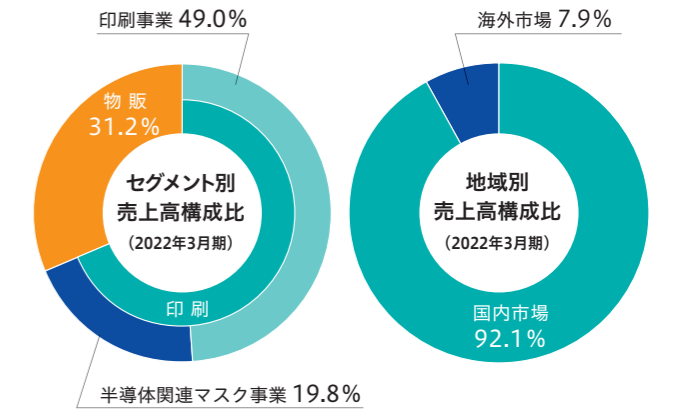
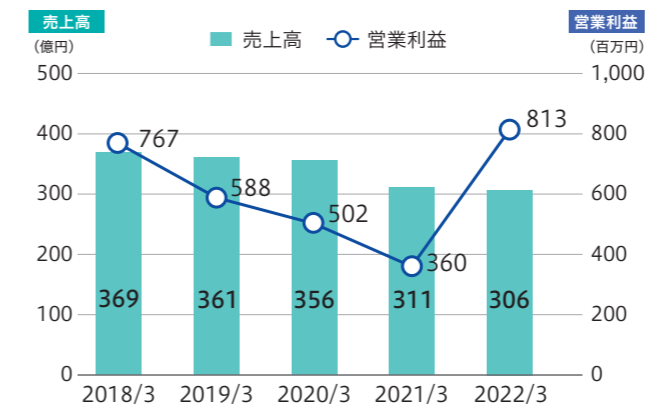
さて、当社グループの2022年3月期の業績は連結売上高306億円、営業利益8億1千3百万円となりました。デジタル化の進展や国内印刷市場の縮小、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷事業と物販事業で苦戦を強いられたため売上高はほぼ横ばいでしたが、利益面では、年間を通して半導体関連マスク事業が好調に推移し、また印刷事業でのワンストップソリューションによる付加価値提案、物販事業での利益率改善、生産拠点・設備の見直しなどによる固定費削減に取り組んだ結果、大きく向上しました。

セグメント別の売上構成比としては、半導体関連マスク事業が拡大傾向にあり、市場縮小が進む印刷事業と物販事業を補完しています。この相互補完できる事業構造を築いた事こそ、この厳しい印刷業界において経営を維持できている要因だと考えています。

また地域別の売上構成比としては国内市場が中心ですが、半導体関連マスク事業では海外事業を強化しており、また海外でのパッケージ印刷の拡大、海外子会社の増加により、今後とも海外市場は拡大傾向にあります。

また海外でのパッケージ印刷の拡大、海外子会社の増加により、今後とも海外市場は拡大傾向にあります。

竹田印刷グループ 売上高と営業利益の推移



長期ビジョンを実現するためのビジネスモデルの転換

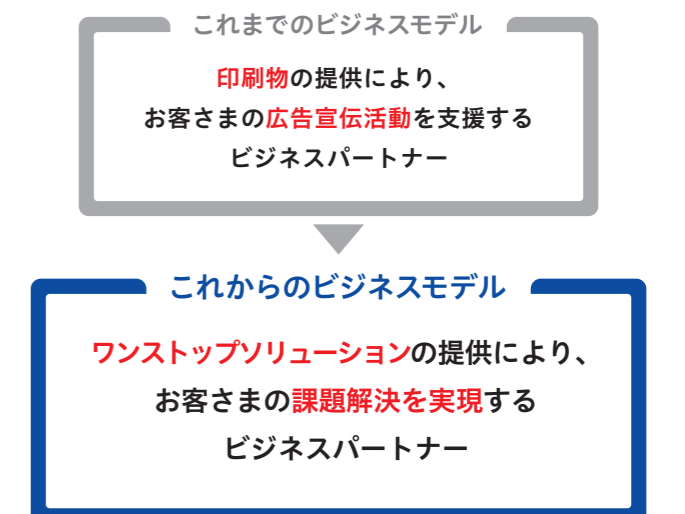
竹田印刷グループでは、2019年に「お客さまの圧倒的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」という長期ビジョンを定めています。

ワンストップソリューションとは「1ヶ所で何でも揃うこと」。複数の課題が解決できる事であり、これを提供できる対応力が当社グループの強みと捉え、この長期ビジョン実現のため、現在ビジネスモデルの転換を進めています。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、「印刷物等の提供により、お客様の広告宣伝活動を支援するビジネスパートナー」でしたが、今後のビジネスモデルは、「ワンストップソリューションの提供により、お客様の課題解決を実現するビジネスパートナー」と考えています。

お客様の抱える課題に、多彩なソリューションを複合的かつ効果的に組み合わせた「ワンストップソリューション」をご提案し、お客様との「信頼」や「絆」を強め、お客様の事

業戦略にはなくてはならない「ビジネスパートナー」への進化をグループ全体で目指しています。



成長のための3つの改革

当社グループは現在、成長に向けた事業構造改革を進めており、次の3つの改革を進めています。

1. コア事業における競争力の強化 = 既存事業における収益性の向上
2. 新事業開発の強化 = 新たなビジネスモデルの早期構築
3. 事業活動を支える経営基盤の強化 = 全事業の根幹となる企業力の育成

1. コア事業における競争力の強化

印刷事業では「Design Your Business. お客さまに合わせた最適解を」というスローガンのもと、当社のノウハウや技術を最適に組み合わせ、お客様の課題解決をご支援します。

実際の事例として、全国に店舗展開するお客様に、チラシ・カタログ、店内装飾用 POPの制作、デジタルサイネージの設置や配信動画の制作、店舗で働く社員向けのeラーニングをご提供しています。またこれらを連携するシステムの構築、販売データ分析によるマーケティング支援も展開しています。

当社にこれらの業務を一括で依頼することにより、お客様が複数企業に発注する負荷が軽減され業務改善につながり、大変高い評価をいただいています。このwin-winの関係性を築くことができるのがロイヤルカスタマーであり、その実現のキーワードが「ワンストップソリューション」です。

半導体関連マスク事業ではグループシナジーが表れ始めています。マスクメーカーの多くは、技術革新の速さに対応するための設備投資負担が大きいと、得意分野に特化する傾向がありますが、当社グループでは、「当社」「株式会社プロセス・ラボ・ミクロン」「東京プロセスサービス株式会社」の3社で「フォトマスク」「スクリーンマスク」「メタルマスク」など得意分野を補完しています。そのため、お客様の幅広いニーズにお応えすることができ、マスク製造では業界トップシェアを誇っています。

そして、設計から製造までの一貫生産体制、グループ間での人材交流や共同研究開発、国内外に展開する生産拠点網による事業継続リスクの分散などにより、グループ全体最適とシナジーの最大化を今後も追求していきます。



2. 新事業開発の強化

当社は、2014年に愛知県小牧市に物流センターを新設し、ロジスティクス事業を開始しました。現在では小牧市に第2の拠点を開設、関西地区でもかつての印刷工場を改装しロジスティクス事業を行っています。

当社のロジスティクス事業は、単に物品を管理し配送するだけでなく、お客様の社内業務負担となる商品・備品・カタログ・店頭POPなどの受発注管理をアウトソーシングしていただき、当社の倉庫とデジタル技術でご支援させて

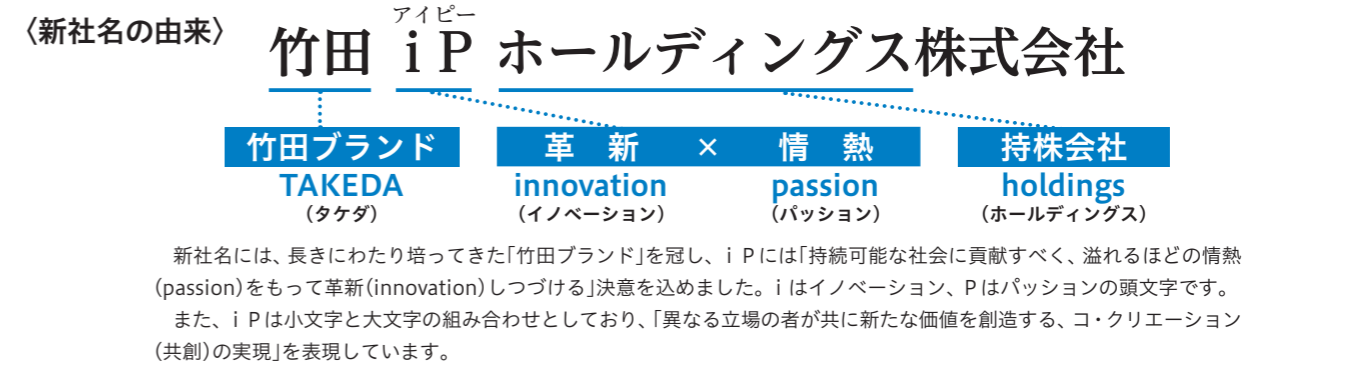
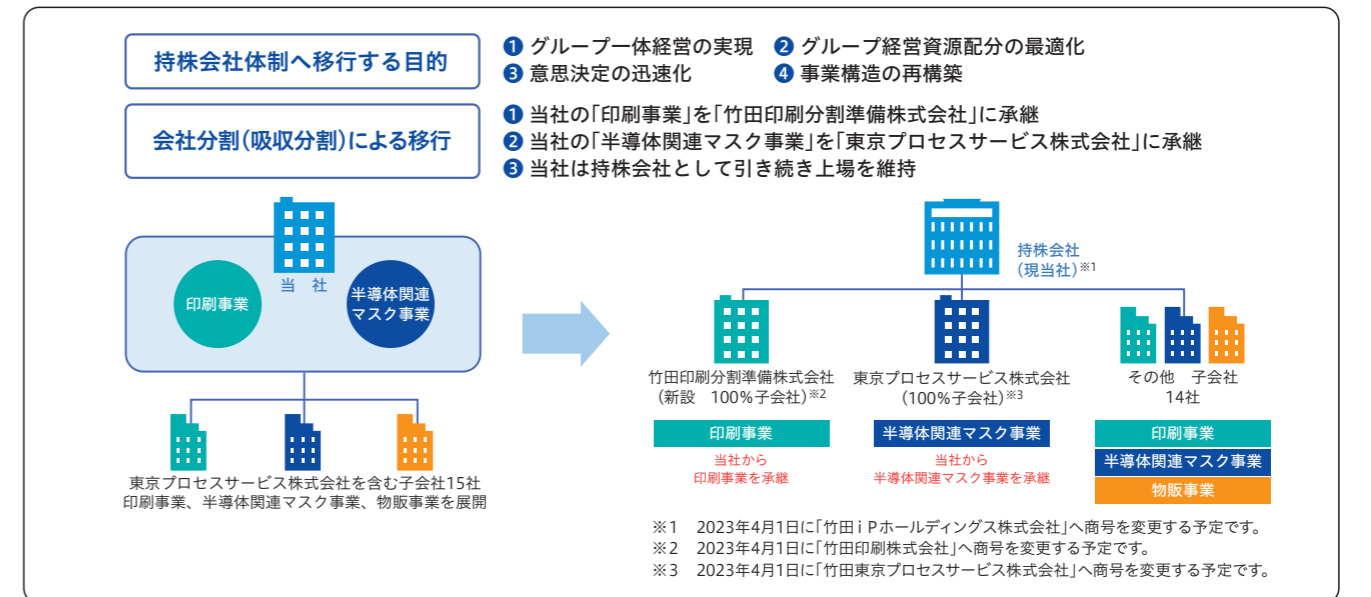
いただいています。このサービスを幅広いお客様に、手頃な料金でご利用いただけるよう受発注管理クラウドサービス「TS-BASE」を開発しました。「TS-BASE」の運営により蓄積されるマーケティング情報をお客様へ還元することに付加価値を見出し、お客様と深い関係性を築いています。



3. 事業活動を支える経営基盤の強化

当社グループは、「お客さまの課題解決を通じて広く社会に貢献する」企業集団への進化をめざして、2023年4月1日に持株会社体制へ移行します。同時に、当社では会社分割(吸収分割)を行います。

当社の「印刷事業」を「竹田印刷分割準備株式会社」へ、同じく当社の「半導体関連マスク事業」を「東京プロセスサービス株式会社」に各々承継、当社は持株会社として、引き続き上場を維持します。



このように竹田印刷グループは、現在大きく転換を図ろうとしています。1924年1月(大正13年)名古屋市において武田商店印刷部として創業して以来、時代とともに変化する社会環境や市場を的確に捉え、お客様のことを一番に考えて常に「一歩先」を見据えてチャレンジしつづけるDNAこそが、当社の成長を支えた源であり、また脈々と受け継がれてきた大切な企業姿勢です。今後とも当社グループはこの企業姿勢を貫き、自らを変革しつづけていきます。

竹田印刷グループのサステナビリティ

サステナビリティ方針

2021年10月に策定した当社グループにおけるサステナビリティ方針は、「経営の基本方針」である社は、「当社が存在する意義」である経営理念、「信頼される企業であり続けるために」との想いで定めた行動規範を実践することであると考えます。

社は（経営の基本方針）

熱意・和合・奉仕

経営理念（当社が存在する意義）

- Hard**：活動を支えるすべての設備を合理化し、高品質と高付加価値を実現します。
- Soft**：高い技術力と情報力を活かした創意あふれる提案で、お客様の抱える課題を解決します。
- Heart**：お客様の感動やよろこびをいつも考え、心をこめた製品やサービスをお届けします。

行動規範（信頼される企業であり続けるために）

コンプライアンスの実現のために：

責任ある行動をしよう

顧客満足の実現のために：

お客様に感謝しよう

働きがいのある企業風土づくりのために：

仲良く明るかに元気よく働こう

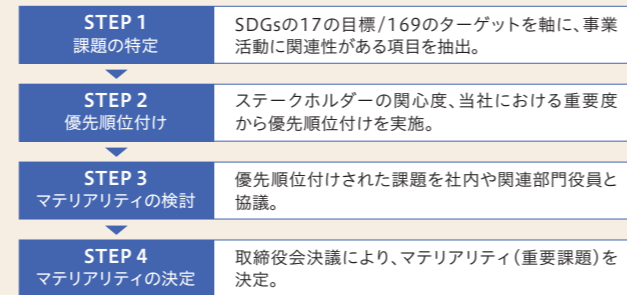
グループの総合力発揮とさらなる発展のために：

社運発展のためお互に協力しよう

よき企業市民となるために：

よき家庭の一員となろう

持ち実行するため、SDGsで示されている社会的課題の解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）領域に率先して取り組み、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に積極的に応えていきます。当社の取り組みをより活性化させるために、このたび11個のマテリアリティ（重要課題）を決定しました。

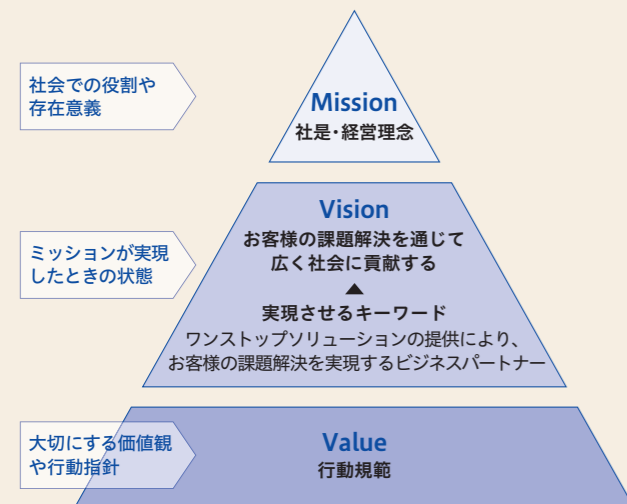


そして、11個のマテリアリティ（重要課題）の関連性を「事業活動を通じた社会的課題の解決」と「社会的課題を解決に導く経営基盤の強化」に整理しました。



竹田印刷フィロソフィー（持続可能な社会の実現）

全員が共有して持つべき意識・価値観・考え方



マテリアリティ（重要課題）

私たちは、「社は」「経営理念」「行動規範」に従い、当社の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのため、2019年4月に国連グローバル・コンパクトに署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加入しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる4分野10原則を支

マテリアリティ（重要課題）に対する取り組み

マテリアリティ（重要課題）に積極的に取り組むため、今後は事業戦略と連動した目標（施策・KPI）の具体化を竹田マネジメントシステムを通じて、進めてまいります。

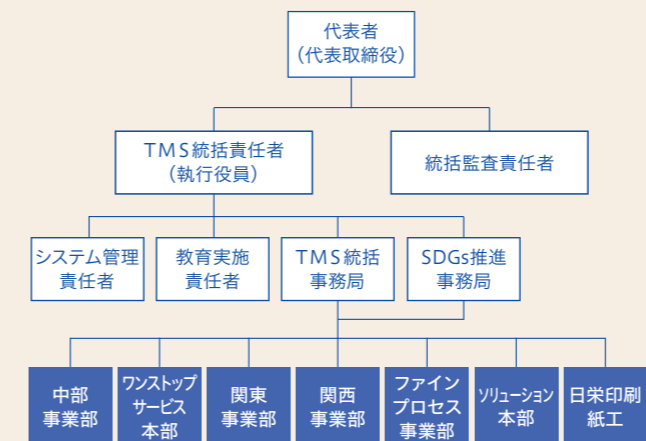
項目	竹田印刷経営理念	マテリアリティ（重要課題）	ESG	7つの中核課題 (ISO26000)	主な取り組み	
事業活動を通じた社会的課題の解決	Hard	13 気候変動に具体的な対策を、15 陸域生態系の保護を促進	E	環境	紙媒体とデジタル媒体の融合を推進 生物多様性および生態系の保護を含めた環境保全の推進	・ISO14001およびFSC森林認証の運用、管理 ・エシカルペーパーの提案 ・環境に配慮した印刷手法 ・限りある資源の有効活用 ・原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などの管理
	Soft	9 産業と雇用創出、12 つながり持続可能な消費と生産、17 持続可能な都市とコミュニティ	-	消費者課題	お客様満足度No.1企業に向けた取り組み お客様の課題解決を促進 お客様のコミュニケーション支援および販売支援 紙媒体とデジタル媒体の融合を推進	・ワンストップソリューションの強化 ・お客様の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解する ・お客様との協業による社会的課題の解決 ・低コスト生産体制の構築 ・半導体関連マスク事業の強化 ・新事業の開発 ・ISO9001およびISO27001の運用、管理
社会的課題を解決に導く経営基盤の強化	Heart	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い雇用を創出する、5 気候変動に具体的な対策を、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の平等を促すこと、16 平和と公正な社会を築くこと、17 持続可能な都市とコミュニティ	S	公正な事業慣行	サプライヤーの皆様と対等で公正な取引引き実施 良好なパートナーシップの構築	・技術、情報の相互交流などによる信頼関係の構築 ・改善策の推進による共存共栄
				労働慣行	多様な人材の活用推進 労働安全 健康経営	・様々な教育制度により社員の能力向上やキャリアアップを推進 ・福利厚生などの諸制度による社員や家族の生活をサポート ・労働災害発生防止の徹底
				人権	ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの推進	・女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革 ・実労働時間の短縮 ・生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方 ・仕事とプライベートの両立と質的向上の確立などの働き方改革を推進
				コミュニティ	地域社会との信頼関係の構築	・安心安全な地域社会づくりのための地道な地域貢献活動の継続的实施
			G	組織統治	透明性のある企業としてコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底	・経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行 ・法令順守と倫理の確保などに向けて組織管理体制の確保 ・コーポレートガバナンス・コードへの対応 ・ISO27001およびPマークの運用、管理
					株主、投資家の皆様への対応	・適時適切な情報開示の実施 ・株主、投資家の皆様との対話

推進体制

竹田印刷では2016年4月より、ISOの3つの規格9001（品質）、14001（環境）、27001（情報セキュリティ）およびJIS Q15001（個人情報保護）のマネジメントシステムを統括して、TMS（竹田マネジメントシステム）として運用をスタートしました。

中部・関東・関西の3地区を7つのブロックに分割し、各ブロック単独でもマネジメントシステムが運用できる組織体制を構築しています。

統括責任者の下、毎月開催される全体統括会議において、各ブロックおよび各責任者からの報告を行い、運用・管理しています。また、定期的に代表者によるレビューを実施し、継続的な改善を行っています。



竹田マネジメントシステム基本方針

私たちは、品質、環境、情報セキュリティの活動に対し、竹田マネジメントシステムを確立し、企業活動を通じて社会への貢献を目指します。

A 品質
いつもお客様の立場から企画・提案を考え、独自手法で品質の向上並びにミスの削減に努め、お客様の期待に応えるファーストコールカンパニーを目指します。

B 環境
紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含め環境保全意識の向上を図り、環境への負荷を減らす取り組みを積極的に行い、環境汚染の予防に努めます。

C 情報セキュリティ
適用範囲の全ての情報資産を脅威から保護するため、マネジメントシステムを確立し、その導入、運用、監視、見直しを実施することでリスクを適切に管理します。

D 教育・訓練
竹田印刷で働く又は竹田印刷のために働くすべての人々に対して教育・訓練を定期的実施し、すべての人々がレベルアップに取り組み、お客様をはじめ利害関係者の信頼に繋がります。

E 順守
竹田印刷で働く又は竹田印刷のために働くすべての人々は、関連する法規制、業界規範及び、お客様の要求事項を順守し、本方針を維持するために策定された手順に従い、行動規範とルールを守ります。

F 継続的改善
重大な障害または災害から事業活動が中断しないように、予防及び回復手順を策定し、定期的に見直しをいたします。また、適宜、環境の変化に応じた見直しを実施し、維持及び継続的に改善を行います。

G 周知
本方針を文書化し、啓発活動を行い、竹田印刷で働く又は竹田印刷のために働くすべての人々に周知するとともに社内外に公表します。

SDGsへの取り組み

再生可能な素材への切り替え

紙製ストローで脱プラスチック

環境負荷低減を実践するため、紙製のストロー「タケダストロー」を開発して商品化しました。中国で包装資材の企画・製造・販売を行う上海竹田包装印務技術有限公司が製造にあたり、衛生管理には半導体関連マスク事業のクリーンルームで培ったノウハウが活かされています。品質についても3つの検査機関での検査によって保証されています。



子どもたちの豊かな未来のために

知育教材アプリによるプログラミング教育

コミュニケーションロボット「ロボホン」を活用した知育教材アプリ「ロボキッズパーク」を開発。学習・遊びの独自ソフトを使って、子どもたちの好奇心・探求心・やる気・感性を刺激します。ICT(情報通信技術)機器を通してAIやIoT技術を体験するだけでなく、自由な発想でさまざまな遊びを創出する今までにない新たな幼児教育を提供します。



フードロス削減と飢餓ゼロをめざして

企業向け防災備蓄品のリユースサービス

世界中で7億人以上が貧困に苦しむ一方で、日本の食品ロスは年間600万トン以上となっています。私たちは公益社団法人 日本非常食推進機構と協業して、企業の防災備蓄品のうち消費期限が近づいた物を回収し、食料を必要とする人につなぐリユースサービスを展開。フードロス削減と社会福祉に寄与しています。



地球の限られた資源を守るために

梱包材の工夫と保管による廃棄物削減

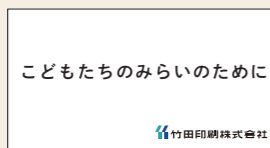
半導体関連マスク事業では、拠点間で材料・部品・製品を輸送する際の梱包資材を通い箱にして梱包材を削減し、温湿度管理を徹底した保管型物流サービスによる廃棄ロス削減に貢献しています。またテクノセンター内の電気使用状況を見える化し、省エネ活動にも取り組んでいます。



SDGs Topics 地域社会とともに

名古屋港水族館法人サポーター制度に登録

2022年3月22日、名古屋港水族館法人サポーター制度に登録しました。この制度は、生物保護などを通じて名古屋港の発展に寄与することを目的とする名古屋港水族館の活動に賛同を示すものです。ノベルティなどを扱う当社が脱プラスチックへの意識を高めて脱プラ製品の提案を推進していくことは、海洋汚染の減少や海洋生物の保護へつながります。



名古屋港水族館掲出プレートイメージ

東山動植物園の動物スポンサーとして契約

2022年4月1日より、東山動植物園の動物スポンサーとなりました。期間は2023年3月31日までとし、スポンサー料は絶滅危惧種であるシセンレッサーパンダの餌代に使用されます。この取り組みにより、東山動植物園の正門付近およびシセンレッサーパンダの動物舎に、動物スポンサーとして当社名が表示されます。



対象動物舎スポンサー表示イメージ

SDGsに関わる認証の取得および登録

■2021年12月

「なごやSDGsグリーンパートナーズ 認定優良エコ事業所」に認定

本社・本社工場、高辻工場、テクノセンターが、名古屋市より「なごやSDGsグリーンパートナーズ」の中でも最高位である「認定優良エコ事業所」に認定されました。



■2022年1月

「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」に会員登録

この活動は、SDGsの理念を基に持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業等を会員とし、各会員の取り組みを発信するとともに、産官学民でSDGsを推進することを目的としています。当社もこの活動に賛同し会員登録いたしました。

■2022年3月

「愛知県SDGs登録制度」へ登録

この制度はSDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取り組みを「見える化」することで促進を図ることを目的としています。弊社の取り組み事例も愛知県Webサイトで公表しています。

特殊詐欺被害防止のハンドブックを寄贈

2021年10月15日、地域貢献活動の一環として、特殊詐欺被害を防ぐためのハンドブック1,000部を印刷し、昭区和防犯協会(名古屋市昭和区)に寄贈いたしました。このハンドブックは高齢者と接する家族や民生委員などの方々に特殊詐欺の手口を知ってもらうとともに、被害者となりやすい高齢者に注意を呼び掛けるものとして作成されています。今後も“気軽に確認できる”という紙媒体の良さを活かし、「印刷物のチカラ」で地域貢献活動を推進していきます。



障がい者アートの活用

障がいのある方の芸術・文化活動の応援を通じてダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

ART LAB (BLUE+) 作品展への協賛

2021年7月25日、ART LAB (BLUE+) 様へチラシのデザインおよび印刷物の提供をいたしました。ART LAB (BLUE+) 様は、学校になじめない子どもや特別支援学校で頑張っている子どもたちが、アート制作を行っている場所です。このたび作品展が開催されるに当たりチラシの提供を行いました。

また、2021年12月1日から25日にかけて名古屋市千種区で開催されたART LAB (BLUE+) と福祉施設ヨナワールドによる作品展にも協賛いたしました。作品展ではヨナワールドの利用者によるアート作品が展示され、当社はDM(はがき)のデザインおよび印刷を無償で提供しました。



DM(はがき)



チラシ

名古屋市図書館×竹田印刷 地域連携プロジェクトを実施

名古屋市図書館と当社は、障がい者アートを活用したブックカバーとしおりを、名古屋市鶴舞中央図書館の1階展示スペースにて2022年4月2日から無償配布しました。このプロジェクトは、地域住民に様々な情報を提供し誰もが輝ける社会を創造することを目的に実施しており、またストーンシート*を使用することで、地球温暖化抑制にも貢献しています。

*石灰石を主原料とした環境配慮素材。完全防水で破れにくく、可燃ごみとしても処理できる。



しおり



ブックカバー



ポスター



[ISO26000 / 6.2組織統治]

コーポレート・ガバナンス



竹田印刷グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えています。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法遵守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでいます。

取締役会、役員体制 16.7

竹田印刷の取締役会は、監査等委員でない取締役9名(うち2名が社外取締役)、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)の計12名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。任期は、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任され、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監督することで、経営の健全性の確保を図っています。また、社外取締役は、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、全員を独立役員に指定しています。

業務運営に関しては、竹田印刷グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定時取締役会において進捗状況の確認をしています。

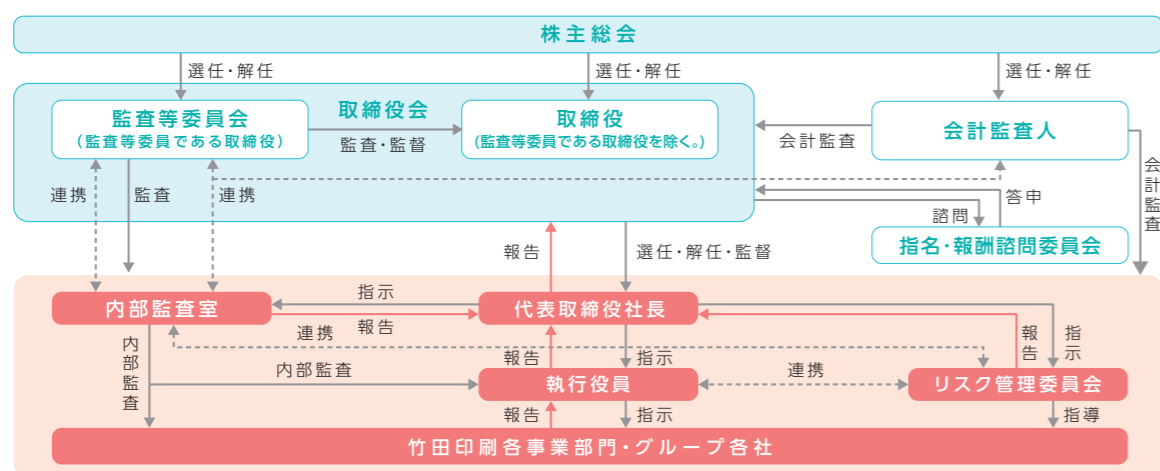
監査等委員会 16.5

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成されています。定例の監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員長を議長として、取締役会の職務執行について監査しています。また、グループ各社の監査役も出席するグループ監査連絡会を適宜開催し、経営に対する監視機能を果たしています。

さらに、会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社長直轄の内部監査室との相互連携についても、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっています。

役員に関する情報(役員報酬や選任の決定プロセスなど、コーポレート・ガバナンスコードへの対応を含む)については、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



指名・報酬諮問委員会 16.7

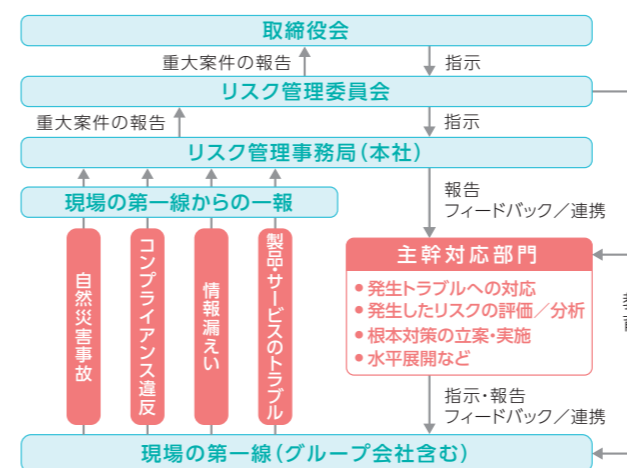
竹田印刷は、取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役会に対して答申を行っています。構成員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任しています。

リスク管理委員会 10.3

竹田印刷では損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。経営統括本部長である取締役を議長とし、原則として年3回開催しています。リスク管理規程などに基づき、個々のリスク(コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害等)に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保し、経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項を取締役に報告しています。

なお、経営に関連するリスクは当社ホームページ、有価証券報告書に掲載しています。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス 3.3 4.4 10.3 11.5 13.1 16.4 17.17

「竹田印刷グループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス(法令順守)に対する意識の向上、浸透を図っています。「竹田印刷グループ行動規範」は、当社の社訓をより具体的な行動指針として明文化した内容となっており、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権の尊重、社運の発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりのとるべき行動を明確にし、その啓蒙・浸透を徹底するために、新入社員を始めとして研修を実施しています。

下請代金支払遅延等防止法(下請法)や著作権法などの各種法令については社員研修を行い、違法行為の未然防止を図っています。

社員などから寄せられた法令違反行為などに関する相談または通報については、「公益通報処理規程」を定め、通報者が通報を行ったことを理由として不利益を受けることのないよう保護されると共に、職場環境が悪化することのないよう、適切な措置が執られます。

また、社員が職務に関して知れた内部情報を利用して、株式などの売買やその他の取引を行うことを規制するた

執行役員 16.7

竹田印刷では経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、更なる充実を図るため、2021年6月に開催された定時株主総会の決議により、従来から採用していた雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しました。

また、執行役員制度とあわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

内部統制システム 16.5

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告に係る内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。財務報告に係る内部統制の評価の結果、2022年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

め、内部情報の管理について順守すべき基本的事項を定め、未然防止を図っています。

さらに、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーの皆様などとの間で各種契約書や覚書を取り交わしているほか、管理体制として「反社会的勢力対応規程」を定め、運用しています。

2021年度における各法規制違反は発生していません。

事業継続計画(BCP)への取り組み

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画(BCP)を策定しています。

地震などの災害、感染症大流行、情報セキュリティ事故などを想定し、緊急対策本部組織や、復旧シナリオ、お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、災害時や緊急時で電話が繋がりにくい場合にも利用できるインターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

コーポレート・ガバナンス

情報セキュリティ

会社とすべての社員との間で採用時に個人情報および機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、社員に配付した「ITセキュリティハンドブック(第3版)」、標的型メール訓練や全社員向け教育などにより、情報セキュリティに対する社員の注意喚起に努めています。

さらに、ICカード社員証による入退室管理によって、オフィスエリアの物理的セキュリティを強化するなど、入退室の管理からサーバーやデータの管理まで、あらゆるシーンでのリスクを想定した対策が施されています。

また、竹田印刷は万全のセキュリティ体制が高い評価を受け、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の業務に携わる社員は最小人数に限定して作業に従事

し、関係者のみが入室でき監視カメラが設置されている機密エリアで作業を行っています。

守秘印刷物に関しては、原稿の受け取り方法から損紙の廃棄処理方法まで細部にわたる特別な作業手順を確実に実行するとともに、作業場の24時間監視カメラや通用口への警備員の配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

竹田印刷は企画・デザインから印刷・加工までのすべての工程で確実な情報保護をお約束するため、ISO27001の認証取得をしています。



情報セキュリティ対策

竹田印刷では、「その情報が事前に内部・外部に漏えいすることにより、お客様および第三者に著しい不利益を与えるもの」「お客様の秘密要請、機密契約により指定されるもの」を機密情報案件とし、定められた要領に従い機密情報の管理を行います。お客様からお預かりした個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざんおよび漏えいなどの予防について万全な対策を講じています。また、緊急時のマニュアルに沿って、インシデントの発生を想定した連絡訓練を定期的に行っています。

物理的措置

- 個人情報や管理情報の取り扱いエリアと他の作業エリアを区分
- 守衛の配置、施錠、指紋認証、IDカードなどによる入館・入室制限
- ネックストラップの色分けによる来訪者の識別
- 業務時間外や休日などは監視装置、警報装置などの不正侵入防御を実施

媒体管理

- 私物の電子記録装置を社内設備に接続することは禁止
- 許可された管理デバイス以外はデータの書き込み不可に設定

機器管理

- 無停電電源装置の設置およびバックアップの実施
- 災害に強いデータセンターへのサーバー設置
- ウイルス対策ソフトのインストールとパターンファイルの最新化を実施
- 指定された以外のアプリケーションソフトのインストールを禁止
- パスワードポリシーの強制適用と定期的な変更の実施
- 離席時の画面ロックの実施

データの管理

- 機密情報を取り扱う業務に従事する者に必要最小限に限定
- 許可されたオンラインストレージサービスによる機密性を保持したデータ授受を実施
- 個人情報のメールでの送信禁止
- フォルダーへのアクセス権付与およびデータの暗号化
- データへの操作ログの取得

ネットワーク管理

- 不正アクセスや情報漏えい防止対策を実施
- DNSフィルタリングの導入
- 外部から接続可能な領域と内部ネットワーク領域を分離
- 閲覧制限およびアップロード制限の実施
- 許可されたもの以外のリモートアクセスの禁止
- Webメールおよびオンラインストレージの使用禁止

個人情報保護

竹田印刷は個人情報の保護を目的として「個人情報保護方針」を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。お客様の大切な個人情報を守るために、様々な取り組みを行い、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

取得した個人情報は保管期間を定め、登録・変更・削除・廃棄(消去)などについては、管理者の責任のもと適正に台帳管理されます。また、受託業務終了時には授受票による個人情報返却報告や個人情報処分証明書を提出しています。

日々の業務では、メールの誤送信を防ぐため、運用ルールによる対策だけでなく、システムによる対策として、「送信一時保留システム」および「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的に行っています。

2021年度における、お客様のプライバシー侵害やデータ紛失などに関連する事故は発生していません。



個人情報の利用目的について

個人情報の利用目的については、お客様から個人情報取り扱い業務を受託する場合および竹田印刷が個人情報を収集する場合、利用目的を特定し、その利用目的の範囲内に利用します。詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.takeda-prn.co.jp/privacy.html>



個人情報保護方針

竹田印刷株式会社は、高度情報通信社会の一端を担っていることを自負し、主たる業務である印刷関連業務を通じて広く社会の発展に貢献することが最大の責務であると考えています。弊社は、個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに限らず全ての個人情報を適切に管理するために、個人情報に関わる方針を定め、個人情報保護に万全を尽くしてまいります。

1 個人情報の取り扱い

個人に関する情報・個人番号及び特定個人情報(以下「個人情報」といいます)の取り扱いについて規定を定め、また、組織体制を整備し、個人情報の適切な保護に努めております。

2 個人情報の取得

個人情報を取得させていただく場合は、取得目的、個人に対する弊社の窓口をお知らせしたうえで、必要な範囲で個人情報を取得させていただきます。

3 個人情報の提供

弊社は、個人情報を利用目的の範囲内で利用するとともに、適切な方法で管理し、個人の承諾なく第三者に開示・提供することはありません(但し、法令の規定による場合や、個人及び公衆の生命・健康・財産などの重大な利益を保護するために必要な場合は除かせていただきます)。

4 個人情報の利用

弊社は、個人情報について、厳正なる管理を行い、特定した利用目的の達成の範囲内で利用します。また、弊社が、個人情報の処理を外部へ委託する場合には、漏えい等を行わないよう契約により義務づけ、適切な管理を実施させていただきます。

5 個人情報の安全対策

個人情報は、正確かつ最新の状態で保ち、個人情報の漏えい、滅失又はき損を防止するための措置を講じております。また別途「個人番号及び特定個人情報取扱規定」を定め、これを順守します。

6 個人情報に関する法令・規範の順守

弊社が保有する個人情報に関して適用される法令、規範を順守します。

7 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報を適切に維持するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定、運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に改善します。

8 個人情報の窓口

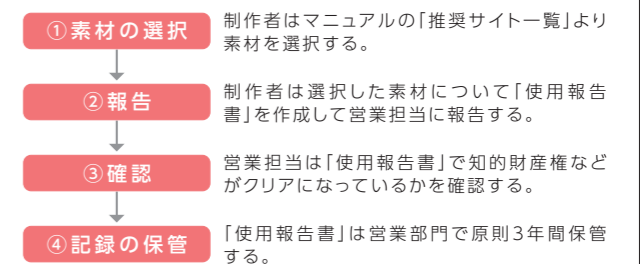
弊社が保有する個人情報について、個人からの開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止依頼を所定窓口にてお受けして誠意をもって対応いたします。また、個人情報に関する苦情についても同窓口にて誠意をもって対応いたします。

2003年5月1日 制定 2019年4月1日 改定
代表取締役社長 木全 幸治

知的財産に関する活動

竹田印刷は企画・デザインなどのクリエイティブを含めた企画提案型の営業活動を行っていますが、知的財産などの法的問題のない提案を行うことが必要不可欠です。第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しています。マニュアルは毎年改定し、知的財産権侵害リスクの低減を図っています。

「素材ダウンロードサービス」利用手順





[ISO26000 / 6.2組織統治]

株主・投資家の皆様とともに



竹田印刷グループでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

利益配分に関する基本方針 16.7

竹田印刷グループは、株主の皆様への安定的な配当を基本としながら、業績、配当性向、内部留保などを総合的に勘案し、配当を決定しています。中間配当と期末配当の年2回の配当を基本方針とし、取締役会により決定します。

なお、2021年度は中間配当金として、1株につき普通配当8円、期末配当金は1株につき普通配当10円といたしました。

株主優待 17.17

竹田印刷グループは株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしました。



美術カレンダー「徳川美術館の名品」 新潟県魚沼産コシヒカリ クオカード

IR活動 17.17

株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションの実現を図るため、各種IRイベントへ出展しています。

2022年3月23日、個人投資家向けIRセミナー「名証IRセミナーオンライン(主催:株式会社名古屋証券取引所)」へ出展いたしました。当社としては、オンラインにて開催されるIRイベントへ初めての出展となりました。代表取締役社長 木全によるプレゼンテーションにより、当社の現状と将来の展望をお伝えすることができました。当日は、たいへん多くの皆様にご視聴いただき、当社への期待を強く感じました。

当社は2011年より、IR活動を通じた義援金活動を行ってまいりました。今回は、集計アンケート回答数に1,000円を乗じた金額(上限金額100,000円)の寄付をすることとし、上限金額である100,000円をウクライナ人道危機救援金として、日本赤十字社を通じて寄付いたしました。今後も、IR活動を通じた社会貢献活動を継続してまいります。

今後も必要性が高まるIR活動のオンライン化に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束により再開が待たれます現地開催のIRイベントへの出展を通じまして、株主・投資家の皆様とのふれあいを大切にまいります。



事業内容や今後の見通しについて説明する 代表取締役社長 木全



株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社Webサイトでも公開しています。
ホームページアドレス <https://www.takeda-prn.co.jp/ir/>



[ISO26000 / 6.7消費者課題]

お客様とともに



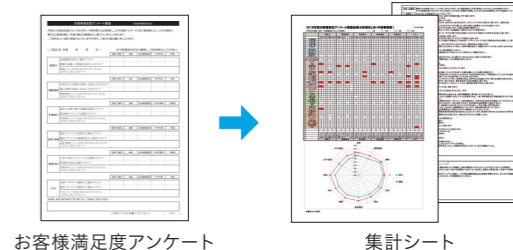
竹田印刷は1924年(大正13年)の創業以来、「Hard + Soft + Heart」でお客様満足度No.1企業を目指すという経営理念に従い事業を展開してきました。ハード・ソフトとともに、社員全員が心(ハート)をこめて業務に取り組むことで、お客様、そしてお客様に関わるすべての人々にご満足いただけるものと考えています。

お客様満足向上のための継続的な改善 17.17

竹田印刷は、お客様満足の根本はお客様の抱える課題を解決することと考え、その基盤ともいべき製品・サービスの質の向上に万全を期しています。

お客様満足度アンケート

お客様のニーズを知るためにお客様満足度アンケートを実施し、お客様から直接いただいた貴重なご意見やご要望をTMS(竹田マネジメントシステム)の活動に組み入れ、さらなるお客様満足度向上に役立てています。



お客様満足度アンケート 集計シート

お客様のパートナー企業を目指して 17.17

シャープ株式会社より表彰

2021年12月21日、シャープ株式会社より「2021年度NEW CMC*エクセレントパートナー 優秀賞」を受賞しました。この賞は、300社以上のパートナー企業を対象とし、シャープ製品を販促、情報流通、人材開発などに活用し協創していく企業を選出したものです。当社は、法人・個人に向けた空気清浄機・その他一般家電の販売や、ロボホンをはじめとした開発パートナー推進・法人展開で市場やユーザーニーズの変化に即応し、優れた成績を上げたとして受賞に至りました。



*CMC: Creative Marketing Circle

ネプコンジャパン オンライン

2021年9月8日~10日に開催されたネプコンジャパンオンラインに当社ファインプロセス事業部がバーチャルブースを出展しました。当社製品のみならずグループ会社で扱う製品の展示も行い、チャットや動画を活用して半導体関連製品のPRを行いました。オンライン展示会は初めての出展でしたが、限られた時間の中、事前準備を入念に行ったことで海外や異業種など幅広いお客様と接点をもつこと

「Innovation Print Awards2021」にて環境部門第1位を獲得

2022年1月、国内外における富士フィルムグループの印刷機器ユーザーによるデジタル印刷作品コンテスト「Innovation Print Awards2021」にて、環境部門で第1位を獲得しました。パナペーパーを使用し、障がい者作家のアート文字をデザインした名刺や、日本の竹を100%用いたノート、東北コットンやタンザニアコットンのほか環境配慮素材で制作した紙製ファイル4種が受賞となりました(いずれもIridesse Production Press / DocuColor 5656 PNIにて出力)。



(上)左から、紙製ファイル4種、竹紙ノート/(下)パナペーパー名刺

ができ、移動制限のないオンライン展示会の有効性を感じました。1,000名を超えるお客様がバーチャルブースにご来場いただき、さまざまなお客様に当社の取り組みを知っていただくことができました。



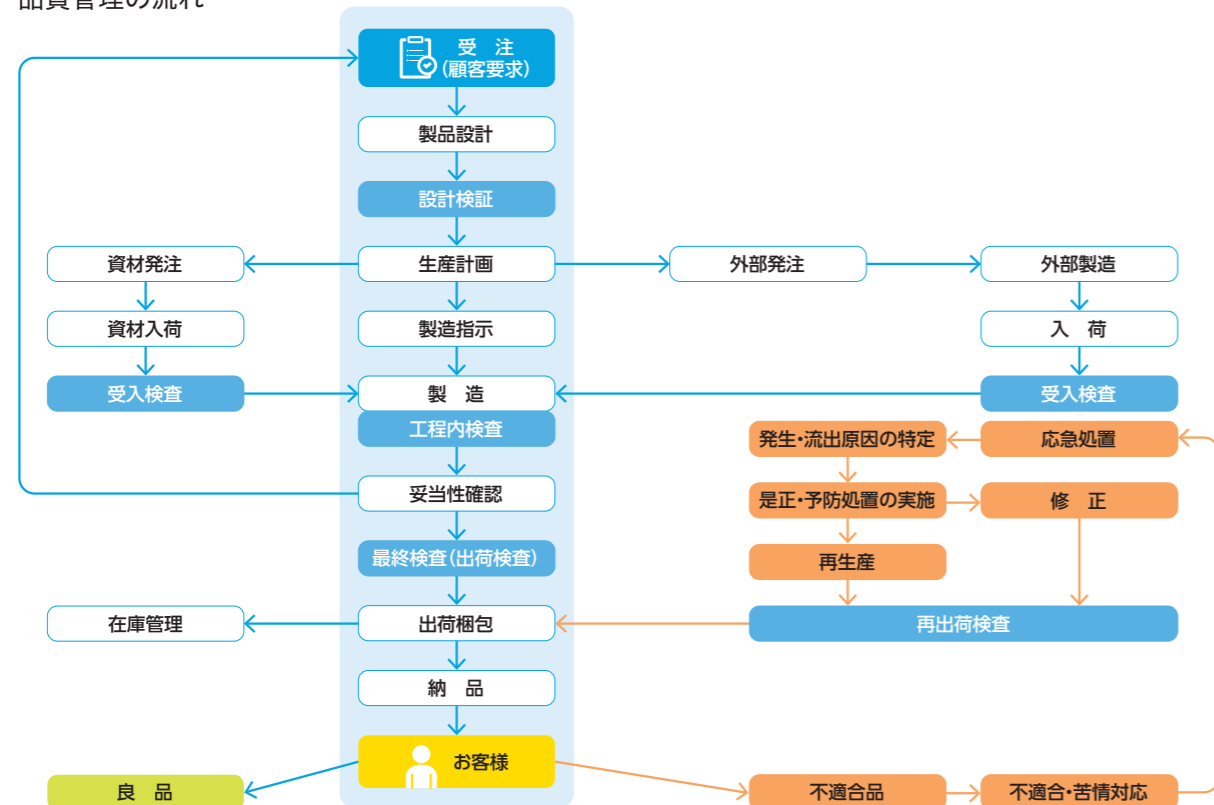
品質に関する基本的な考え方 12.5

竹田印刷ではISO9001に基づいて品質保証体制を整備し、品質管理に万全を期しています。さらに、品質の向上を図るため、継続的な改善を行い、常に信頼される製品を提供することにより、お客様の繁栄に貢献したいと考えています。

品質不適合発生時の対応 12.5

竹田印刷は、品質マネジメントシステムへの取り組みを通じ品質不適合の再発防止・未然防止に努めています。品質不適合発生の際には「不適合及び緊急事態対応管理規定」に基づき①事実調査 ②原因の究明 ③影響範囲の特定 ④お客様への報告を行います。そして「是正処置規定」に基づき、不適合の再発防止や原因を除去するための是正処置を行っています。是正処置の実施状況を3ヶ月後にフォローアップすることで、効果の確認をしています。また、品質不適合はお客様の信頼を失うだけでなく、手直し作業によるエネルギーの発生や廃棄物の発生の原因となります。当社では品質不適合の発生を未然に防止した社員を「ミス未然発見賞」として表彰し、品質意識向上につなげています。

品質管理の流れ



品質教育・品質会議 4.4

竹田印刷では、新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、TMS(竹田マネジメントシステム)の年間教育計画に基づいた品質教育を行っています。また、QCサークル活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の風土の構築と維持に努めています。経営者が参加している品質会議では、品質トラブルの事例を全社に展開し、組織全体の品質意識の向上につなげると共に、過去の不具合事例をデータベース化して再発防止に活用しています。



QCサークル活動発表会の様子

ISO9001認証取得 12.5

竹田印刷は企画・設計から製造・納品までのすべての工程で継続的に安全で高品質な製品・サービスを提供するため、品質マネジメントシステムを構築・運用しています。品質目標は数値化して監視し、改善活動に取り組んでいます。



品質向上への取り組み 9.4 12.5

竹田印刷では最新の検査設備を導入し、厳しい製品検査を実施しているだけでなく、様々な方法で製品およびサービスの品質向上に取り組んでいます。

プリプレス部門

デジタル校正ソフトウェア(Proof Checker PRO)
 編集データの訂正前後の照合に使用しています。文字列、フォント、文字サイズ、色調など訂正箇所を編集データ同士と比較し確認を行っています。

紙面比較検査システム(Hallmark Center)
 入稿データの出力紙と、印刷用データを比較し、差異をデジタルで検査しています。これによりデータ変換による文字化けなどが無いかを確認しています。

ドキュメント差分検出ソフトウェア(Collate Pro)
 Word・Excel・PowerPointなどの原稿と、Adobe InDesignで作成された組版データ(PDF)といった異なるフォーマット同士でも文字コードによる比較検証を行えるソフトで、デジタル校正により校正作業の効率化を実現。

カラーマッチングシステム(PRIMOJET SOFT-Profile Editor)
 印刷機とインクジェット出力のカラーマッチングを行うことで、印刷工程とプリプレス工程の色の整合性を取り、品質を安定させます。

半導体関連マスク部門

超精密自動2次元座標測定装置
 フォトマスクをサブミクロンの精度で寸法測定検査します。ステージ、クリーンチャンバーなど、高精度測定を実現するあらゆる技術を駆使し、フォトマスクの品質向上と品質保証を行い、安定品質製品を提供しています。

光学式自動外観検査装置 (Auto Optical Inspection System)
 独自の光学技術、画像処理機能、検査アルゴリズムを使用し、フォトマスクにおける極めて微細な欠陥を高速かつ高精度・確実に検出します。

印刷部門

品質管理装置
 印刷紙面全体をスキャナで読み取り、色調原稿と比較した補正データを印刷機に送信することで、常に安定した品質の印刷物を提供します。

紙面検査機
 印刷中の紙面を読み取り、表裏同時に全数を基準紙面と比較検査することで汚れや色ムラを検出します。また、文字欠けなどをオフラインで比較検査する装置を導入し、品質の向上を図っています。

加工部門

製本検知器
 中綴じ製本機ではCCDカメラにより、落丁、掛け落ち、鞍乗せ間違いの検知を行っています。また、厚さやズレ・タレ検査装置、針金検知器などにより不適合品の流出を防止しています。

ロジスティクス部門

受発注および倉庫管理システム
 お客様の商品や販促物のロジスティクスを受託する際に利用するシステムを自社開発しています。受発注や出荷指示、倉庫内の各種業務の生産性と安定性を向上させています。

コールセンターシステム(CTI)
 スポット的な事務局需要にも柔軟に対応でき、お客様が通話を待っている待ち呼や切断された放棄呼のデータ収集や通話録音により、対応品質改善につなげています。また関東事業部にも同様のシステムを導入し、かつ連携することでさらに柔軟な対応が可能となりました。



[ISO26000 / 6.4労働慣行]

多様な人材の活用推進



当社が、事業活動を通じて社会に貢献しながら、企業価値を高め持続的に成長を続けていくためには、それを支える「人」の力が必要不可欠です。そのため『人づくり』を重要な経営戦略の一つと位置付け、社員一人ひとりが自律的に成長しその価値を発揮できるよう、人材や人事制度に関する方針を定め、多様な人材が活躍できる活力ある職場づくりに取り組んでいます。

基本的な考え方

- (1) 性別・年齢・国籍・障がいの有無・性差などを問わず、社員一人ひとりの多様性を認め合い、お互いの価値観や発想を活かすことで新しい価値の創造を目指します。
- (2) 多様な社員が安心して働きつづけられるよう、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充と制度を利用しやすい職場環境づくりを行います。
- (3) 実労働時間の削減とスマートワーク(生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方)を推進し、生活の質向上と生産性向上の両立を目指します。
- (4) 社員の安全と健康に配慮し、労働災害の予防や、健康管理メンタルヘルス対策など、社員の心身の健康保持・増進に取り組めます。
- (5) 社員一人ひとりの能力を活かすための「適材適所の人材配置」と「能力開発の場を提供」とともに、個々人の役割・能力・成果に応じた公正な評価と処遇を行う事で、社員の自己実現を支援します。

全社員総活躍企業への取り組み

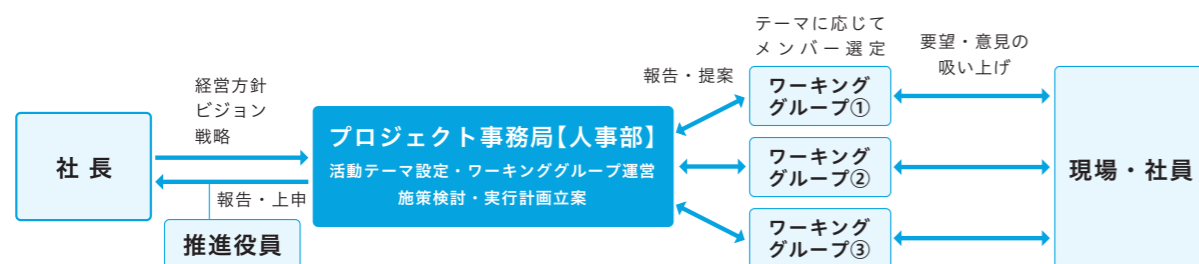
当社は、年齢・性別などの区別なく、多様な社員がお互いの違いや価値観を尊重しながら、持てる能力を発揮いきいきと働くことができる『全社員総活躍企業』の実現を目指しています。そのため、社員のキャリア開発支援として、個々の能力に応じた“チャレンジできる機会の提供”や“研修”等により、高いモチベーションを持って困難な課題にも自律的に取り組むことができる自律型人材の育成を推進しています。さらに、活躍する社員が最大限に能力を発揮できるよう、健康で安心して働き続けられるための制度や職場づくりに取り組んでいます。

推進体制 TAKE UP PROJECT

2016年より社長直下の「全社員総活躍プロジェクト」を立ち上げ、活力ある職場環境・風土づくりを推進しています。プロジェクト名には「竹田印刷(TAKE)が、今よりも上に向かって成長(UP)する」という思いが込められています。



ダイバーシティ推進、社員のキャリア開発や両立支援制度の拡充に加え、働き方改革による生産性向上を目指すことで、健康で働きがいを持って働くことができる職場づくりを推進し、それによる企業価値の向上、持続的な成長を目指します。



社員アンケートによる課題の抽出

「社員アンケート」で社員の意識を定期的に調査し、各職場の課題やニーズを抽出しています。プロジェクト事務局で重要性・必要性を判断し実行するテーマを決定、全社から課題解決に向けたメンバーを選定し、各種施策を実行しています。

社員の成長と活躍を支える人事制度

4.4 8.5

当社は、人材育成の基本は各職場での業務経験(OJT)を通じて、自ら主体的に学ぶことだと考えています。社員一人ひとりが、業務経験を積みながら定期的に自らの行動を振り返ることで学びを深めています。それを成長につなげる仕組みとして、上司との定期的な面談や評価制度などの各種人事制度により、社員の自律的な成長をサポートしています。

人事制度(コース等級制度・人事評価制度)

会社が社員各人に期待する役割を基準に、一人ひとりの能力や適性にふさわしいコース・等級を格付けし、これに基づき業務遂行・能力開発・人事評価を行っています。「MY JOBシート」と呼ばれる目標管理シートを各自が記入し、目標達成度に応じて昇給・昇格が行われます。また、年3回、上長と「MY JOB面談」を実施。目標の共有や達成のためのアドバイス・フィードバックなどが行われ、社員の成長を後押ししています。

マイスター認定制度

組織における重要かつ不可欠な技能を次世代に継承することを目的として、マイスター認定制度を設けています。マイスター認定者には、継承者への卓越技能の伝承、生産ラインの技能レベルの向上活動などが役割として与えられます。この制度はマイスター認定者の誇りと意欲を増進させ、知の継承だけでなく品質向上およびお客様の満足度向上に寄与しています。

改善提案制度

業務における様々な問題点や改善点について、各部門で改善提案活動を行い、改善提案委員会が審査の上、優秀な提案については表彰をしています。2021年度は1,093件の改善案が提出されました。

社員表彰制度

会社への貢献に報い、さらなる意欲を喚起するため、年1回の社員表彰を行っています。前年度の優秀な成果により会社の業績などに貢献した社員への優良社員表彰や、長年勤勉に職務に精励して社業発展に尽くした社員への永年勤続表彰を行っています。



山本会長と優良社員表彰者

資格取得奨励制度

社員の能力向上、自己啓発促進のため、会社が定める対象資格を取得した社員に奨励金を支給し、社員の技能やモチベーション向上を図っています。

人材育成に関する活動

4.4 8.5 10.2

当社の経営課題実現に貢献する人材の育成を目的に、様々な教育制度を通じた人材レベル強化を図っています。

階層別研修の実施

キャリアステップに応じた階層別研修を実施することで、基本的な知識・技能を学ぶだけでなく、時代の変化に的確に対応できる柔軟性や創造性のある社員の育成を目指しています。

新入社員研修・新入社員フォローアップ研修

新入社員に対しては、ビジネスマナーなど社会人としての基礎知識を習得する研修を行うとともに、入社半年後のフォローアップ研修では、入社から半年間の自分の成長・失敗について受講者同士のディスカッションを通じて振り返り、現在の課題とこれから目指すべき姿を共有しました。



営業勉強会(竹田アカデミー)の実施

営業力の向上を図るための社内勉強会を定期的開催しています。外部講師のほか、社員を講師とした勉強会を行い、多様化するお客様のニーズにお応えするためのスキルアップを図っています。

メンター制度

メンター制度とは、若手社員に対し、直属の上司以外の先輩社員が、専属の育成サポート担当となり、面談を通じて若手社員の課題や悩みの解決、仕事上の知識やスキル習得の支援を行う制度です。

竹田印刷においては、新入社員(メンティ)1名に対し、年齢差5歳程度の先輩社員(メンター)1名と、勤続10年程度の中堅社員(シニアメンター)1名の3人一組で、2ヶ月に1回の面談を実施しています。



[ISO26000 / 6.4労働慣行]

労働安全と健康経営



当社では、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

安全衛生に対する基本的な考え方

3.3 3.4 3.6 3.a 5.2 8.8 16.1

安全衛生管理体制

竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。

安全衛生委員会体制図



労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、労使協議会、安全衛生委員会などを定期的に開催し、経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

安全衛生への取り組み

4.4 8.8

作業環境の管理

騒音、有機溶剤などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。特に騒音が発生する職場では、耳栓など保護具の着用を徹底しています。

機械・設備の安全対策

機械による災害は、機械とそれを操作している作業員などが関連して発生します。危険領域には安全装置を設置し、定期的な検査およびメンテナンスを行うことでリスク低減対策を実施しています。

消防点検の実施

専門業者による消防設備の点検を年2回実施し、点検結果を定期的に消防署へ報告するとともに、不具合を改善することで緊急事態発生への対応を図っています。

竹田印刷グループ 安全衛生基本方針

竹田印刷グループは、従業員の健康と安全確保を経営の最重要課題の一つと位置付け、本方針に基づき事業を展開する。

- (1) 全ての事業活動において、従業員の労働安全衛生を最優先する。
- (2) 労働安全衛生に関する法規制および社内規程類を遵守し、従業員の安全衛生を確保する。
- (3) 一人ひとりの安全と健康を守るため、労使協力して、全員参加の安全衛生活動を推進する。
- (4) 労働安全衛生に関する従業員教育を積極的に実施し、全従業員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る。
- (5) 労働に起因する健康障害の予防と社員自らが行う健康管理の支援により、活力ある組織風土を醸成する。
- (6) 安全と健康確保のため、活動範囲の全ての領域で労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、危険要因に対して継続的なリスク低減を図る。
- (7) 労働安全衛生活動の継続的改善をはかるとともに、定期的かつ必要に応じ見直しを行う。

2022年1月1日
代表取締役社長 木全幸治

防災訓練研修の実施

防災訓練は事業部ごとに行っています。本社・中部事業部では、新型コロナウイルス感染予防対策のため、毎年行っている実地訓練ではなく座学による訓練研修を実施しました。各本部の避難誘導班・初期消火班・通報連絡班の方が参加し、ビデオによる地震対策講習および、当社の事業継続計画について知識を深めました。



新入社員研修での消火訓練の様子

交通安全への取り組み

3.6

竹田印刷では、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に安全衛生委員会において情報を共有し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。今後も、より一層の交通安全に対する意識向上に努めてまいります。

健康経営への取り組み

3.3 3.4 3.a 5.2 8.8 16.1

「健康経営宣言」に従い、下記の取り組みを実施しています。

● 竹田印刷グループ 健康経営宣言

私たちは、竹田印刷グループの行動規範に示す「仲良く朗らかに元気よく働こう」の体現を目指し、会社、労働組合、従業員とその家族が一体となって健康づくりを推進していきます。また、竹田印刷グループの経営理念「Hard+Soft+Heart」に基づき、事業活動を通じて健康づくりを支援していくことで社会に貢献していきます。

2022年1月1日
代表取締役社長 木全幸治

社員の健康増進

各種健康診断の実施

労働安全衛生法に基づく年1回の一般健康診断の受診を徹底し、健診結果に即したフォローアップを行っています。そのほか、該当者への特殊健康診断(有機溶剤取扱者、深夜作業員)を年2回実施し、社員の健康管理に努めています。

インフルエンザ予防接種の実施

社員の健康維持への取り組みとして、インフルエンザ予防接種を推奨しており、各事業部で集団接種を実施しています。

長時間労働者への個別フォロー

長時間労働により、健康障害発症リスクが高まった社員については、本人の申し出により医師による面接指導を行っています。

メンタルヘルスケア

ストレスチェック実施

竹田印刷では安全衛生委員会制定の「ストレスチェック実施内規」に基づいて、2021年11月～2021年12月に社員のストレスチェックを行いました。

復職支援プログラム

長期間療養休職している社員が復職する際は、本人の状況をみながら「ならし勤務」を導入したり、短時間勤務やテレワーク勤務を活用するなどの復職支援プログラムを作成し、復職しやすい環境づくりを行っています。

受動喫煙対策

2020年4月より全面施行の改正健康増進法に対応するため、全社の喫煙室および喫煙スペースの見直しを行いました。場所に合った措置を取り、望まない受動喫煙の防止を図りました。

新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症に対し、社員や家族、お客様を感染から守るために様々な予防策を講じています。毎月対策会議を開き、状況に応じた臨機応変な対策を行っています。

勤務間インターバル

勤務間インターバルとして前日の勤務終了時刻から次の勤務開始まで10時間を確保することを就業規則に定めています。

メンタルヘルス相談窓口を設置

日常生活における様々な不安や悩みについて、気軽に相談できる窓口を設置しています。外部の専門機関に委託し、プライバシーは厳守しています。相談は無料で、家族の利用も可能です。

ハラスメント相談窓口を設置

「ハラスメント防止規程」により、各種ハラスメントに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しています。専任の担当者がプライバシーの保護に十分務めた上で迅速に対応します。



[ISO26000 / 6.3人権]

ワーク・ライフ・インテグレーションの推進



全ての社員が仕事とプライベートを両立させながら、やりがいを持って働き続けられる職場環境を整備するため、長時間労働を是正しながら成果を生み出すことのできる「生産性の高い働き方(スマートワーク)」を推進し、仕事とプライベートの質向上と生産性向上の両立を目指しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

3.1 3.2 3.4 4.2 5.4 8.5

年次有給休暇の取得促進

「年休取得日」「メモリアル休暇」を設定し、年次有給休暇の取得を促進しています。2020～2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で生産調整による休業を実施したため、年次有給休暇の取得率は低下しました。

有給取得率

	2019年	2020年	2021年
平均有給休暇取得日数	12.6日	8.9日	10.5日
有給取得率	75.5%	54.0%	58.1%

ノー残業デーの実施

毎月2回「ノー残業デー」を実施し、長時間労働を抑制しています。また、過重労働による健康障害を防止するため、深夜残業については本人の事前申請と上長の事前承認により歯止めをかけています。

平均残業時間の推移

	2019年	2020年	2021年
平均残業時間	20.6時間	20.3時間	22.8時間

介護休業制度

介護が必要な家族がいる社員に対して、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度を整備しています。

働き方改革

5.b 8.5

スマートワークの推進

社員の生産性を最大化することを目的に、ITを活用したスマートワークの推進を行っています。2021年度は「テレワーク勤務規程」を整備し、モバイル勤務の適用拡大とそれに伴うインフラ強化を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策、事業継続にも活用することができました。また、遠隔でも映像や音声でコミュニケーションを取ることができ、WEB会議も積極的に活用し、全社で効率的な働き方を推進しています。

ウェルカムバック制度

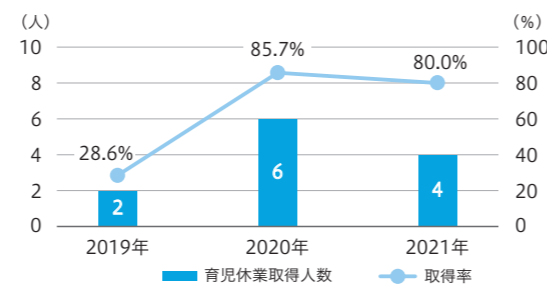
育児・介護などに伴うやむを得ない事情や、留学などのキャリアアップを理由に一度退職した社員を優先的に再雇用し、それまでに培った経験やスキルを活かして再び活躍していただく「ウェルカムバック制度」を導入しています。

過去に習得した知識とスキルを有する人材の確保というメリットのほか、社員の多様化に柔軟に対応できる支援策の一つと位置付けています。

男性の育児休業取得促進

配偶者が出産を控えた男性社員とその上司に対し、人事部が個別に制度説明を行い、男性社員の育児休業取得を促しています。また、育児休業中の経済的不利益を緩和するために、育児休業の最初の5日間を有給としています。

男性の育児休業取得率



柔軟な勤務制度の導入

業務の繁閑に合わせた勤務時間の調整や、社員の生活と仕事の両立をサポートするため、フレックス勤務、時差勤務、勤務間インターバル、時間単位の代休取得など、より柔軟な働き方を可能とする勤務制度を導入しました。またこれらの新たな制度に対応すると同時に、労働時間を正しく把握し長時間労働を防ぐため、勤怠システムを一新しました。

仕事とプライベートの両立を支援する制度

3.1 3.2 3.4 4.2 5.4 5.b 8.5

育児や介護など、さまざまなライフステージにある社員が柔軟に働くことができるよう、法規定を上回る育児・介護休業や短時間勤務などの両立支援制度を整えています。

産前・産後休業	原則・産前6週間と産後8週間
配偶者出産休暇	配偶者が出産する際、出産日前後10日以内で、2日間の休暇取得が可能(年次有給休暇とは別の特別休暇)
育児休業	子が1歳6ヶ月に達した直後の4月20日、または2歳までのいずれか長い方で取得可能(3ヵ月以内の休業の場合、最初の5日間は有給)
育児短時間勤務	子が小学校3年生修了時まで可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能)
所定外労働の免除	子が小学校1年生修了時まで可能
深夜勤務・時間外労働の制限	子が小学校3年生修了時まで可能
子の看護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日(子が2人以上の場合は10日)特別休暇を付与1時間単位の取得が可能 子が小学校3年生修了時まで取得可能
出産祝い金制度	出生児1人につき30,000円を支給
介護休業	通算93日まで分割取得可能 また、場合により延長可能
介護短時間勤務	介護休暇とは別に最長3年間取得可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能)
介護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日(対象者が2人以上の場合は10日)特別休暇を付与1時間単位の取得が可能

フレックス勤務	申請により利用可 コアタイム 10:00～15:00
勤務間インターバル	勤務終了時刻から、次の勤務開始までの間に原則として10時間の休息時間を確保
時間代休	残業時間に応じて、2時間単位での時間代休取得が可能
テレワーク勤務	育児中、療養中社員の在宅勤務や営業職のモバイル勤務が可能
ウェルカムバック制度	勤続3年以上で、育児・介護などのやむをえない事情で退職した者を優先的に再雇用する(退職後10年以内)
メモリアル休暇制度	本人、家族の記念日に休暇取得が可能(有給休暇)

両立支援ハンドブック

年次有給休暇などの休暇制度をはじめ、病気や介護・育児といった様々な事象が発生した際に利用できる、両立支援制度を分かりやすくまとめたハンドブックを発刊し、社員の制度理解と利用促進をしています。



外部認証取得実績

3.4 5.4 8.5

竹田印刷は、これまでの諸制度の整備や活動実績が認められ、下記の認証を受けています。

2017年	愛知県 あいち女性輝きカンパニー 認証 大阪市 女性活躍リーディングカンパニー 一つ星 認証 大阪府 男女いきいき・元気宣言 事業者登録	2019年	愛知県 あいち女性輝きカンパニー 2019年度優良企業表彰受賞 愛知県 ファミリー・フレンドリー企業表彰 令和元年度「奨励賞」受賞
2018年	名古屋市 女性の活躍推進企業 認定	2020年	厚生労働大臣 くるみん認定 大阪市 女性活躍リーディングカンパニー 二つ星認証およびイクメン企業認証
2019年	大阪府 男女いきいきプラス 認証 名古屋市 ワーク・ライフ・バランス 推進企業 認証	2021年	厚生労働大臣 えるぼし(3段階目)認定

豊かな生活をサポートする福利厚生

3.4 8.8

竹田印刷では、社員やその家族の方々が豊かで活気ある生活を送ることができるように、様々な福利厚生制度を充実させています。

主な福利厚生

- 社会保険・労働保険
- 慶弔見舞金制度
- 退職金制度
- 従業員持株会制度
- 選択制確定拠出年金(選択制DC)制度
- リゾートクラブ・スポーツクラブの法人利用
- スポーツ・文化イベントの鑑賞券・招待券の配付
- 介護サービス・葬儀サービスの法人利用 など



[ISO26000 / 6.3人権]

ダイバーシティの推進



当社では、性別・年齢・国籍・障がいの有無などを問わず、多様な価値観や個性を持った人材が持てる能力を最大限に発揮して活躍できる環境づくりのため、ダイバーシティを積極的に推進しています。

女性の活躍推進

4.4 5.1 5.5 8.5 10.3 16.b

当社では、ダイバーシティの中でも特に女性活躍推進を重要な経営課題の一つと位置付け、女性のさらなる活躍機会の拡大のための基本方針と行動計画を策定し、各種活動を推進しています。

キャリア開発支援

女性社員がライフイベントなどを経ても「働きつづかれる」だけでなく、持てる能力を最大限に発揮し「活躍できる」よう、女性社員のキャリア開発支援を行っています。また育休明け社員の復職支援の一環として、復職面談と先輩社員との交流会を開催しています。これらの活動を通し、女性の管理職比率の向上を目指しています。



外部認証の取得

「えるぼし」最高位の3つ星認定を取得

2021年11月25日、「えるぼし」の最高位である3つ星の認定を取得しました。えるぼし認定は、女性活躍推進法に基づく行動計画の届け出を行った企業のうち、取り組みの実施状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。当社は2016年度からプロジェクトを発足し、両立支援制度の拡充や社員のキャリア開発支援など、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。今後も、女性に限らずすべての社員が持てる能力を最大限に発揮できる「全社員総活躍企業」の実現へ向け、取り組みを推進していきます。



多様な人材活用への取り組み

4.4 5.1 8.5 8.8 10.2 16.b

ダイバーシティの考え方にに基づき、障がい者や中途採用者などの多様な社員の雇用を積極的に進めています。また、社員の多様性に関する理解向上や、適切なサポートやコミュニケーション方法を学ぶ教育の実施など、多様性を尊重する職場風土の醸成にも取り組んでいます。

障がい者雇用の状況

竹田印刷では、障がいを持つ方々にも多様な個性や能力を活かして、様々な職場で活躍をしていただいています。今後も法定雇用率の達成を目指しながら、障がいを持つ方の社会的自立を支援することを目的に、障がい者雇用に取り組んでいきます。

定年退職者再雇用の状況

長年の経験やこれまで培われた技術や能力を次世代へ継承するため、竹田印刷では定年退職者の再雇用制度を整えて活用しています。本人が希望し、健康な心身や意欲を持った方で、かつ一定基準に適合した方について、定年後も活躍していただける環境を今後も提供してまいります。

外国籍社員の雇用

海外事業展開に即した関連諸国の人材を採用し、将来の幹部候補として育成を進めています。

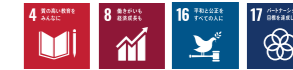
中途採用者の雇用

変化の激しい市場環境に対応し企業として成長するため、さまざまな価値観や経験を持つ人材の雇用を進めています。2021年度の採用数全体に対する中途採用の比率は66.7%となりました。また正社員への登用も積極的に推進し、業務に習熟した人材の確保に努めています。



[ISO26000 / 6.6公正な事業慣行]

サプライヤーの皆様とともに



高品質な製品を提供するためにはサプライヤーの皆様の協力が不可欠です。サプライヤーの皆様とは対等で公正な取引のもと、技術・情報の相互交流などによる信頼関係を基本として良好なパートナーシップを構築し、品質向上・環境対策・コスト削減といった共通の目的・目標に対して改善策を推進して共存共栄を目指しています。

サプライヤーの皆様との関係

4.4 8.5 16.5 17.1b

竹田印刷の事業活動および社会的責任の遂行には、お取引いただいているサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。紙・インキ・フィルムなどの資材や印刷機器、印刷・製本加工などを取り扱う様々なサプライヤーの皆様との間で、当社は「CSR調達ガイドライン」を定めています。

この調達ガイドラインには「コンプライアンスの順守」「基本的人権の尊重」「環境保全」「安全衛生」「適切な情報管理」「QCDと顧客満足の向上」「腐敗防止」の7つの項目を設定しており、サプライヤーの皆様にご協力いただくようお

願っています。また、調達ガイドラインに基づき、「購買および外部提供者管理規定」を設け、公正に審査・選定・管理をし、適正な購買・取引を行うよう努めています。

また、第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しました。外部デザイナーの皆様に対して、運用ルールを説明し、知的財産権に対する注意喚起を行っています。

リスクマネジメントの強化

17.1

竹田印刷ではリスクマネジメントの強化として2020年に基本取引契約書と機密保持契約書の見直しを行い、改めて全協力会社と契約の締結を行いました。

また、2021年4月には委託先登録の際に必要な書類や評価ポイントなどを見直しました。

サプライヤー評価

17.1

当社への納入品の適正な品質を確保するため、サプライヤーの皆様に対しては、対応、コスト、品質、情報セキュリティ体制などに関して年1回チェックシートを使った評価を実施して、当社の基準を満たしていることを確認しています。

また、必要に応じ品質管理部門や発注部門がサプライヤー様を訪問して現地での工程監査を行い、業務の見直しや改善要望を提示。情報セキュリティ体制に関しては、当社の確認内容を説明し、実施を依頼しました。

また、未然に品質事故を発見し、不適合品の流出を防ぐなど、品質維持に協力頂いたサプライヤー様に、感謝の意を表し感謝状を送るなど、ビジネスパートナーとして品質改善に取り組んでいます。

サプライヤーの皆様との品質管理は、当社の品質管理の一部と考え、これからもサプライヤーの皆様とともに品質向上に取り組んでいきます。

CSR 調達ガイドライン

竹田印刷グループとそのサプライヤー・パートナーは、以下の事項を順守し、企業の社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

- 1. コンプライアンスの順守**
 - ・会社法や、下請法、環境関連法規など、事業活動に適用される法令や社会規範を順守する。
 - ・特許権・著作権・商標権など第三者の知的財産権を侵害しない。
 - ・反社会的な組織とは取引を行わない。
 - ・自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為を行わず、公正な事業活動を推進する。
- 2. 基本的人権の尊重**
 - ・従業員に対する機会均等、差別の撤廃、ハラスメント行為の禁止、及び人権への配慮を行う。
 - ・児童労働・強制労働などの非人道的な労働行為を防止し、決して行わない。
 - ・従業員に対し適切な賃金の支払いや労働時間管理を行い、雇用の安定をはかり雇主の義務を果たす。
 - ・従業員が保有する権利を認識し尊重する。また、労使間のコミュニケーションを図る機会を設ける。
 - ・公益通報者保護法を順守し、内部通報者の権利を保護する。
- 3. 環境保全**
 - ・すべての製品と製造工程で、法令等で指定された化学物質を管理（使用制限や表示など）する。
 - ・廃棄物の処理を、最終処分まで環境関連法規等の法令・条などを順守し適切に管理する。
 - ・環境負荷の少ない原材料、資材、事務用品などを優先的に購入する。
- 4. 安全衛生**
 - ・誰もが安心して働ける安全・健康な職場づくりを進め、人体へ有害なものには適切な対策を講じる。
 - ・事故、災害の未然防止に努め、機械などへは十分な安全対策を講じる。
- 5. 適切な情報管理**
 - ・取引を通じて得た個人情報や機密情報は、従業員教育を含めて情報流出の防止を徹底する。
 - ・事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める。
- 6. QCD と顧客満足の向上**
 - ・常に要求水準を満たし、品質の向上に努めるとともに、ミスやクレームを防止する。
 - ・市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する。
 - ・製品・サービスを定められた納期に、安全・確実に供給する。また、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
- 7. 腐敗防止**
 - ・贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。



[ISO26000 / 6.5環境]
環境活動



紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、事業活動における環境負荷低減と限りある資源の有効活用に努めています。また、生物多様性および生態系の保護を含めた環境保全のため、原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などについて、TMS(竹田マネジメントシステム)の活動として管理し、環境汚染の予防に努めています。

[マネジメントシステムの状況]

監査の状況



マネジメントシステムが適切に運用され、維持されていることを確認するため、「内部監査規定」を定め、定期的に内部監査を行っています。内部監査は原則として年2回行っていますが、重要な工程が変更となるなど、統括監査責任者(P.11 TMS組織体制図参照)が必要と認めた場合には臨時に実施することになっています。

また、内部監査員に対しては毎年1回研修会を実施し、監査基準の徹底とレベルアップを図っています。

内部監査の監査結果状況

2021年度の内部監査の結果、全社合わせて「不適合」1件と「観察事項」や「改善の機会」として147件の指摘がありました。すべて直ちに是正処置を取り対応しました。

内部監査の傾向としては、日常業務に沿った運用の確認が重要視されるとともに、指導的コメントが増えて改善向上型の活動になっています。

外部審査の審査結果状況

外部認証機関(インターテック・サーティフィケーション株式会社)による維持審査を行いました。

審査の結果、全社合わせて「特定された改善の機会」11件の指摘がありました。指摘いただいた項目には、様々な内容のものがありますが、審査員の言葉から読み取った指摘事項を含め、すべてに是正処置を取り改善しました。

全社員教育の状況



TMS(竹田マネジメントシステム)の効果的な運営を図るために、全社員に対して次のような教育を行っています。

マネジメントシステムに対する認識を向上させる教育とともに、コンプライアンスの意識を高めリスクを回避するための教育を行っています。

テキストでの教育の後、理解度テストを行うことで教育効果を確認し、「教育実施記録」を保持しています。

2021年度の
主な教育実施内容

- FSC®(CoC) 認証のしくみと当社の運用ルールの再確認
- テレワークにおけるセキュリティ
- TMS文書の理解
- 個人情報保護
- 電子メール受信時の注意点
- 環境問題の動向とSDGs
- ISO外部審査での指摘事項
- 職場におけるハラスメント
- サステナビリティ方針とSDGs

[環境保全の状況]

法規制の順守



竹田印刷では、環境に関する法規制を順守し環境汚染をできる限り少なくすることは企業の重要な責務との認識のもと、法的要求事項への対応実施・維持の状況を順守状況一覧表によりチェックし、順守の徹底を図っています。また、環境関連法令に従い、必要に応じて管理者を設置し、管理報告を行っています。2021年度における環境関連法令違反、環境問題を引き起こす事故・汚染、環境問題に関する苦情は発生していません。

INPUT	
原材料・副資材	
用紙	23,554t
インキ	291t
フィルム	1t
ガラス	10t
スクリーンメッシュ	6t
刷版	47t
溶剤・乳剤・処理剤	9t
PPC用紙	16t
梱包ラップ	6t
PPバンド	5t
水	
水道	29,021m ³
エネルギー	
購入電力	9,597千kWh
都市ガス	524千m ³
ガソリン	44kℓ

環境負荷の全体像
事業活動における2021年度の
資源投入と環境への排出



OUTPUT	
再生資源	
再生紙分類	2,299t
固形燃料化分類	15t
金属類	5t
使用済み刷版	39t
木くず	29t
埋立処理	
廃プラスチック類	31t
ガラス	0t
中和処理	
廃酸	16t
廃アルカリ	32t
焼却処理	
廃油	3t

取水によって著しい影響を受ける水源



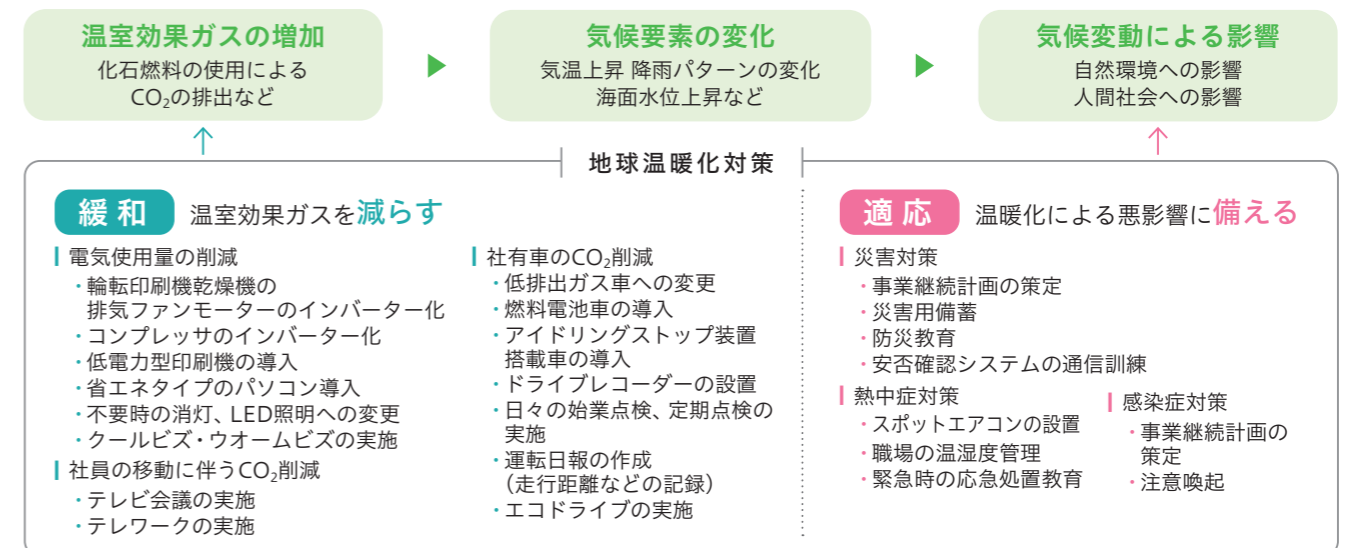
竹田印刷は、事業を行う上で必要な水をすべて「水道」から取水し使用しています。地下水の揚水はなく、当社の事業活動における取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

気候危機への対応



地球温暖化は、気温を上昇させるだけでなく地球全体の気候を大きく変える「気候変動」を引き起こします。そして気候変動が要因となつての集中豪雨や異常な高温がもたらす多くの人的・物的被害は、日常生活に多大な影響をもたらす、その深刻さから近年は「気候危機」という言葉も使われるようになりました。そこで当社では、環境省が進める温暖

化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」の賛同企業として登録いたしました。今後は温暖化対策のひとつとして、さくらCoC・バナナペーパー等紙製ファイルやストーンペーパーのご提案、カーボンオフセットの推進やFSC認証紙の使用など、脱炭素社会づくりに貢献する取り組みを推進してまいります。



地球温暖化対策

地域の環境保全条例と政策への対応 3.9 7.3 11.6 12.4 13.1

竹田印刷は、各地方自治体の条例に基づき、地球温暖化対策に関する計画書などを作成し、各地方自治体に提出しています。

[環境保全活動の推進]

化学物質管理 3.9 12.4 14.3

竹田印刷は、環境マネジメントにおける化学物質などの管理に関し必要な事項を「化学物質リスクアセスメント規定」に定め、自主的な適正管理や安全性の高い代替物質への転換を促進するとともに、化学物質による危害防止、火災予防、労働災害の防止ならびに廃棄物の拡散防止に努めています。

工場排水処理策と測定状況 3.9 6.3 14.3

排水量に関しては測定していませんが、水質については、PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質質量)、金属含有量、有害物質などの項目を定期的に年2回測定し、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理。管理値以内であることを確認した上で、下水道に排水しています。

騒音・振動の予防策と測定状況 3.9

騒音・振動を防止するために、印刷工場は建築設計の段階から二重壁・二重窓構造にし、内壁には吸音材を使用した防音対策を施しています。また、振動を防ぐ振動防止対策基礎設計の建築となっています。

騒音の測定記録については、時間率騒音レベルを求めた結果、全時間帯において規制基準値を下回りました。

緊急時への準備対応 3.9 11.6 12.4 14.1

事故・緊急事態に対する対策

竹田印刷では、事故・緊急事態の可能性として「火事・爆発・漏えい(大気・水系・土壌)など」を想定し、発生した場合の環境への重大な影響(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染など)を防ぎ、迅速に対応・処置するために「不適合及び緊急事態対応訓練の様子」



訓練の様子

排出ガスの予防策と測定状況 3.9 11.6

大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当しているオフセット輪転機の乾燥装置は、定期的に年2回の排出ガス測定を実施しており、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理を行っています。

また、東京都環境局が推進する「Clear Sky サポーター」に登録し、大気環境の改善に向けた取り組みを進めています。



廃棄物の管理・運営 3.9 6.3 11.6 12.4 14.1

事業活動の中で発生する廃棄物を適正に処理するため「環境側面特定管理規定」を定めています。廃棄物は、それぞれ種類別に保管し、管理方法を決めています。特に特別管理産業廃棄物は、水質汚濁や土壌汚染を招かないように厳しく管理しています。



現地立ち入り調査

また、年に1回以上は、産業廃棄物処理業者への立入り調査を行い、廃棄物の処理が適正に行われているかどうかを目視により確認しています。

「環境側面特定管理規定」を定めています。その中で、予防・初期処置および対処に必要な設備・防災備品の設置のほか、連絡網の明示・模擬訓練の実施・発生時の基本行動などについて定めています。

2021年度事故・緊急事態

2021年度における重大な事故・緊急事態は発生していません。また、重大な漏出、有害廃棄物の輸送、事業活動での排水や表面流水によって影響を受ける水域はありません。

オンデマンド印刷の提案 12.5

通常のオフセット印刷は部数の多い印刷に適しているのに対し、オンデマンド印刷は少部数の印刷に適しています。そのため、過剰在庫により発生する廃棄のムダを削減することができます。また、オンデマンド印刷はオフセット印刷のような版が不要で、環境負荷の少ない印刷方式です。必要なものを、必要な時に、必要な数だけ、余分な印刷物を生産しないことで環境負荷の低減を図ります。



グリーン購入・グリーン調達 14.1 15.2 15.4

環境活動を効果的に行うために、原材料、副資材などの購入、設備機器の導入などの際には環境に与える影響を削減するように配慮しています。また、グリーン購入を推進することは、環境負荷の低減はもとより、社員が環境へ配慮した行動を行うきっかけとなっています。

FSC® CoC認証 15.2 15.4

Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)

弊社はFSC® CoC認証を取得しています。

ライセンスコード:FSC-CO11109 認証コード:SCS-COC-004254 認証取得日:2004年8月12日

すべてがFSC®認証品ではありません。FSC製品についてはお問合せ下さい。

FSC®は、森とそこに暮らす人や生物を大切にすることをお手伝いをします。



エシカルペーパーの提案 1.1 2.1 4.1 6.3 8.6 15.1 15.2 15.4

地球環境に配慮したエシカルペーパーを積極的に提案しています。その主なものに、海外で廃棄されているバナナの茎から繊維を取り出して作られるバナナペーパーや、製造に水を使わず廃棄時のCO₂発生量が少ない石を主原料とするストーンペーパー、間伐された日本の竹を100%用いた竹紙などがあります。

竹紙

里山を荒らすことから、いまや“竹害”とまで言われる竹。その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図ります。針葉樹パルプと広葉樹パルプの中間的性質をもつ竹パルプは、印刷用紙から産業用紙まで幅広く活用できます。紙色は竹らしさを感じさせてくれる「竹紙100ナチュラル」と、やわらかな質感の「竹紙100ホワイト」の2色。どちらも上品な存在感があり、環境問題や社会的意識の高い人々へ訴求します。本CSRレポートも、全ページ竹紙100ホワイトを使用しております。このようにできるだけ環境に負荷をかけない紙をお客様にお勧めし、お客様自身の環境負荷低減に寄与してまいります。

